

令和3年度

福島市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

農業集落排水事業会計

福島市監査委員

4 監 第 5 7 号
令和4年7月27日

福島市長 木 幡 浩 様

福島市監査委員 佐 藤 博 美
同 遠 藤 和 男
同 小 野 京 子
同 大 平 洋 人

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度福島市水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和3年度福島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度福島市水道事業会計決算
令和3年度福島市下水道事業会計決算
令和3年度福島市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月22日から令和4年7月27日まで

第3 審査の方法

- 1 令和3年度における福島市水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の運営状況と会計記録の正確性並びに妥当性を確認し、これを基礎とする決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、また、企業の財政状態及び経営成績が、適正に表示されているか否かを審査し、併せて、経済性の発揮並びに公共の福祉の増進という地方公営企業法第3条の原則に則り運営されているか分析した。
- 2 審査に当たっては、総勘定元帳及び関係補助簿等を照合し、支払証書並びに現金預金は、例月出納検査によって確認した。また、貯蔵品は、年度末において実施されたたな卸しに立会い、現物の確認を行ったほか、必要に応じて関係職員から説明を受けた。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の決算審査の概要及び意見は次のとおりである。

決算審査の概要及び意見

目 次

【水道事業会計】

1	業務実績	1
2	予算執行状況	1
	(1) 収益的収入及び支出	1
	(2) 資本的収入及び支出	2
3	経営成績	4
	(1) 収益状況	5
	(2) 費用状況	6
	(3) 剰余金処分	6
	(4) 原価計算	6
4	財政状態	6
	(1) 資産	6
	(2) 負債及び資本	7
	(3) 企業債	8
	(4) キャッシュ・フロー	8
	(5) 経営分析	10
5	建設改良事業	10
6	水道料金の収入状況	11
7	意見	11

決算審査資料

1	業務実績表	15
2	費用計算要素別比較表	16
3	供給単価・給水原価年度別比較表、給水原価費用別比較表	17
4	営業費用節別年度比較表	18
5	比較損益計算書	22
6	比較貸借対照表	23
7	経営分析比較表	24
8	項目説明	26

【下水道事業会計】

1	業務実績	29
2	予算執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	30
3	経営成績	33
	(1) 収益状況	34
	(2) 費用状況	34
	(3) 剰余金処分	35
	(4) 原価計算	35

4	財政状態	35
	(1) 資産	35
	(2) 負債及び資本	36
	(3) 企業債	37
	(4) キャッシュ・フロー	37
	(5) 経営分析	39
5	建設改良事業	39
6	下水道使用料の収入状況	40
7	一般会計からの繰入金	40
8	意見	41

決算審査資料

1	業務実績表	44
2	費用計算要素別比較表	45
3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	46
4	営業費用節別年度比較表	47
5	比較損益計算書	52
6	比較貸借対照表	53
7	経営分析比較表	54

【農業集落排水事業会計】

1	業務実績	59
2	予算執行状況	59
	(1) 収益的収入及び支出	59
	(2) 資本的収入及び支出	60
3	経営成績	62
	(1) 収益状況	63
	(2) 費用状況	63
	(3) 原価計算	63
4	財政状態	64
	(1) 資産	64
	(2) 負債及び資本	64
	(3) 企業債	65
	(4) キャッシュ・フロー	66
	(5) 経営分析	67
5	農業集落排水施設使用料の収入状況	67
6	一般会計からの繰入金	68
7	意見	68

決算審査資料

1	業務実績表	73
2	費用計算要素別比較表	74
3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	75
4	営業費用節別年度比較表	76

5	比較損益計算書	80
6	比較貸借対照表	81
7	経営分析比較表	82

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0」、「0.0」・・・該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
「△」・・・減数又は負数
「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

水 道 事 業 会 計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和 3 年度末における給水人口は 275,111 人で、前年度に比べ 2,308 人減少しているが、給水戸数は 128,455 戸で、住宅建設の増加などにより前年度に比べ 594 戸増加している。

普及率は 98.1％で、前年度と同率であり、導送配水管は老朽管更新事業などにより 2,645m延長され、1,644,584mとなっている。

年間総配水量は 29,943,576 m³で、前年度に比べ 206,238 m³ (0.7％)、年間総有収水量は 26,869,515 m³で、前年度に比べ 341,157 m³ (1.3％)それぞれ減少し、有収率は 89.7％で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

職員 1 人当たりの営業収益は 77,766,497 円で、前年度に比べ 1,465,931 円 (1.9％) 増加している。(決算審査資料 1 参照)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収益的収入

水道事業収益は、予算額 7,768,452,000 円に対し、決算額は 7,793,121,065 円(執行率 100.3％)で、24,669,065 円増加している。これは、加入金などの営業外収益が増加したことによるものである。(表-1)

表-1 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率％
水道事業収益	7,768,452,000	7,793,121,065	24,669,065	100.3
営業収益	7,191,048,000	7,182,706,299	△ 8,341,701	99.9
営業外収益	531,112,000	564,671,913	33,559,913	106.3
特別利益	46,292,000	45,742,853	△ 549,147	98.8

(注) 水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 667,321,851 円である。

②収益的支出

水道事業費用は、予算額 7,136,375,000 円に対し、決算額は 6,836,495,616 円(執行率 95.8％)で、令和 4 年 3 月の福島県沖地震に伴う修繕工事などにおいて、施工期間の確保が困難となったことなどにより翌年度へ 13,013,000 円を繰り越した結果、286,866,384 円の不用額を生じている。(表-2)

表-2 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率％
水道事業費用	7,136,375,000	6,836,495,616	13,013,000	286,866,384	95.8
営業費用	6,718,054,000	6,471,068,877	10,813,000	236,172,123	96.3
営業外費用	386,896,000	360,501,280	0	26,394,720	93.2
特別損失	7,351,600	4,925,459	2,200,000	226,141	67.0
予備費	24,073,400	0	0	24,073,400	0.0

(注) 水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 361,464,230 円、消費税及び地方消費税納付額は 171,299,100 円である。

水道事業費用における不用額の主なものは、修繕時期の見直しなどにより生じた配水及び給水費の186,555,956円である。(表-3)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,136,375,000	6,836,495,616	13,013,000	286,866,384	95.8
営業費用	6,718,054,000	6,471,068,877	10,813,000	236,172,123	96.3
原水及び浄水費	2,607,375,747	2,593,622,482	0	13,753,265	99.5
配水及び給水費	1,435,817,205	1,238,448,249	10,813,000	186,555,956	86.3
受託工事費	396,000	353,100	0	42,900	89.2
業務費	329,643,000	321,486,225	0	8,156,775	97.5
総係費	514,920,048	483,837,217	0	31,082,831	94.0
減価償却費	1,750,741,000	1,818,473,608	0	△ 67,732,608	103.9
資産減耗費	79,161,000	14,847,996	0	64,313,004	18.8
営業外費用	386,896,000	360,501,280	0	26,394,720	93.2
支払利息及び企業債取扱諸費	189,203,000	189,202,180	0	820	100.0
消費税	197,693,000	171,299,100	0	26,393,900	86.6
特別損失	7,351,600	4,925,459	2,200,000	226,141	67.0
災害による損失	5,926,600	3,726,600	2,200,000	0	62.9
過年度損益修正損	1,425,000	1,198,859	0	226,141	84.1
予備費	24,073,400	0	0	24,073,400	0.0
予備費	24,073,400	0	0	24,073,400	0.0

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額1,695,844,000円に対し、決算額は962,357,577円(執行率56.7%)で、733,486,423円減少している。これは、老朽管更新事業などにおいて、施工期間の確保が困難となったことなどにより資本的支出を翌年度へ繰り越した結果、企業債で569,000,000円減少したことなどによるものである。(表-4、図-1)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	1,695,844,000	962,357,577	△ 733,486,423	56.7
企業債	1,316,000,000	747,000,000	△ 569,000,000	56.8
補助金	174,675,000	171,924,653	△ 2,750,347	98.4
負担金	205,169,000	43,432,924	△ 161,736,076	21.2

②資本的支出

資本的支出は、予算額4,261,153,000円に対し、決算額は2,839,082,006円(執行率66.6%)で、前述の理由により翌年度へ1,084,908,000円を繰り越した結果、337,162,994円の不用額を生じている。(表-5、図-1)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	4,261,153,000	2,839,082,006	1,084,908,000	337,162,994	66.6
建設改良費	3,067,322,000	1,645,252,907	1,084,908,000	337,161,093	53.6
企業債償還金	1,179,568,000	1,179,566,129	0	1,871	100.0
国庫補助金返還金	14,263,000	14,262,970	0	30	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は130,743,713円である。

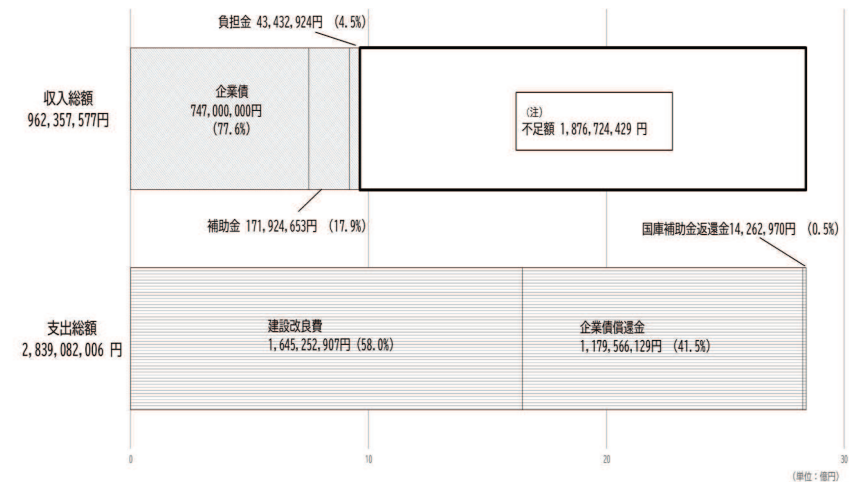
資本的支出における不用額の主なものは、工事請負費の減少などにより生じた建設改良費の337,161,093円である。(表-6)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	4,261,153,000	2,839,082,006	1,084,908,000	337,162,994	66.6
建設改良費	3,067,322,000	1,645,252,907	1,084,908,000	337,161,093	53.6
建設改良費	800,472,700	468,514,828	205,350,200	126,607,672	58.5
固定資産購入費	37,284,300	25,902,800	8,833,000	2,548,500	69.5
老朽管更新事業費	2,229,565,000	1,150,835,279	870,724,800	208,004,921	51.6
企業債償還金	1,179,568,000	1,179,566,129	0	1,871	100.0
国庫補助金返還金	14,263,000	14,262,970	0	30	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,876,724,429円は、過年度分損益勘定留保資金1,745,980,716円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,743,713円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

3 経営成績

(注) 令和 3 年 2 月の福島県沖地震に伴う災害復旧事業の費用において、本来執行すべき特別損失での処理が困難だったことから、予算執行可能だった営業費用により処理が行われ、令和 2 年度から令和 3 年度に繰り越して事業が執行された。この影響で、営業費用が 25,860,000 円、給水原価が 96 銭、本来の数字より増加している。

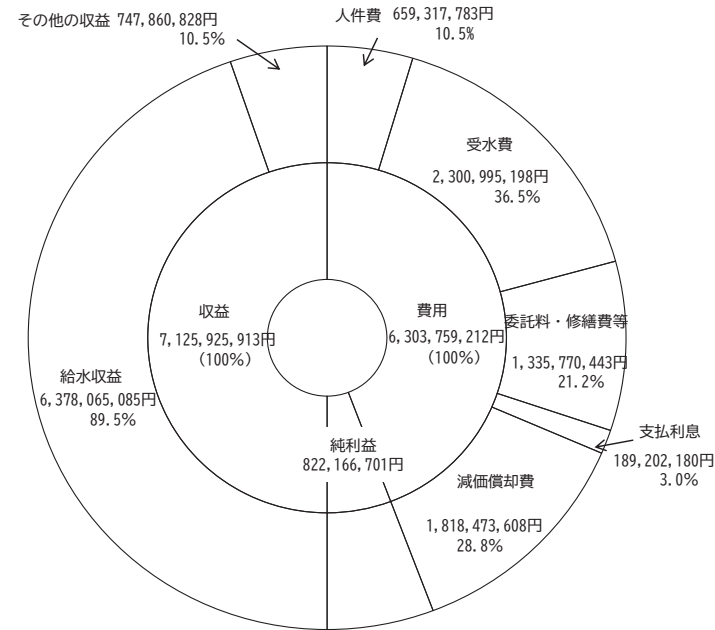
このため、経営成績の審査にあたっては、災害復旧事業を本来執行すべき特別損失として正しく処理した場合に得られる数値を用いている。

水道事業収益は 7,125,925,913 円であり、水道事業費用は 6,303,759,212 円で、差し引き 822,166,701 円の純利益を生じている。(表-7、図-2)

表-7 経営成績表 (単位 円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率%	金 額	構成比率%	金 額	増(△)減率%
水道事業収益 A	7,125,925,913	100.0	7,147,222,765	100.0	△ 21,296,852	△ 0.3
営業収益 C	6,532,706,713	91.7	6,562,301,677	91.8	△ 29,594,964	△ 0.5
給水収益	6,378,065,085	89.5	6,410,419,697	89.7	△ 32,354,612	△ 0.5
受託工事収益	321,000	0.0	453,000	0.0	△ 132,000	△ 29.1
その他の営業収益	154,320,628	2.2	151,428,980	2.1	2,891,648	1.9
営業外収益 E	547,511,524	7.7	584,185,470	8.2	△ 36,673,946	△ 6.3
受取利息及び配当金	24,800	0.0	753,828	0.0	△ 729,028	△ 96.7
一般会計補助金	61,702,988	0.9	64,028,309	0.9	△ 2,325,321	△ 3.6
加入金	166,450,000	2.3	141,590,000	2.0	24,860,000	17.6
長期前受金戻入	309,108,318	4.3	360,580,601	5.0	△ 51,472,283	△ 14.3
雑収益	10,225,418	0.1	17,232,732	0.2	△ 7,007,314	△ 40.7
特別利益 G	45,707,676	0.6	735,618	0.0	44,972,058	6,113.5
過年度損益修正益	904,676	0.0	735,618	0.0	169,058	23.0
その他特別利益	44,803,000	0.6	—	—	44,803,000	皆増
水道事業費用 B	6,303,759,212	100.0	6,524,684,811	100.0	△ 220,925,599	△ 3.4
営業費用 D	6,087,576,178	96.6	6,255,685,581	95.9	△ 168,109,403	△ 2.7
原水及び浄水費	2,358,362,076	37.4	2,345,054,777	35.9	13,307,299	0.6
配水及び給水費	1,133,029,933	18.0	1,216,523,581	18.6	△ 83,493,648	△ 6.9
受託工事費	321,000	0.0	453,000	0.0	△ 132,000	△ 29.1
業務費	292,705,118	4.6	282,575,561	4.3	10,129,557	3.6
総係費	469,836,447	7.5	410,007,679	6.3	59,828,768	14.6
減価償却費	1,818,473,608	28.8	1,806,018,247	27.7	12,455,361	0.7
資産減耗費	14,847,996	0.2	195,052,736	3.0	△ 180,204,740	△ 92.4
営業外費用 F	189,229,106	3.0	212,766,080	3.3	△ 23,536,974	△ 11.1
支払利息及び企業債取扱諸費	189,202,180	3.0	212,747,898	3.3	△ 23,545,718	△ 11.1
雑支出	26,926	0.0	18,182	0.0	8,744	48.1
特別損失 H	26,953,928	0.4	56,233,150	0.9	△ 29,279,222	△ 52.1
災害による損失	25,860,000	0.4	55,917,600	0.9	△ 30,057,600	△ 53.8
過年度損益修正損	1,093,928	0.0	315,550	0.0	778,378	246.7
営業利益 I (C-D)	445,130,535		306,616,096		138,514,439	45.2
営業外利益 J (E-F)	358,282,418		371,419,390		△ 13,136,972	△ 3.5
経常利益 I + J	803,412,953		678,035,486		125,377,467	18.5
当年度純利益 A-B	822,166,701		622,537,954		199,628,747	32.1

図-2 収益的収支の構成 (費用計算の要素別集計)



(注) 令和 3 年度費用計算要素別比較表 (決算審査資料 2 参照) により構成の概要を表記した。

その他の収益は、収益のうち給水収益を除く営業収益、営業外収益、特別利益の合計額である。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は、6,532,706,713 円で、前年度に比べ 29,594,964 円 (0.5%) 減少している。これは、水道料金の減収により、給水収益が 32,354,612 円 (0.5%) 減少したことなどによるものである。

営業外収益は、547,511,524 円で、前年度に比べ 36,673,946 円 (6.3%) 減少している。これは、加入金が 24,860,000 円 (17.6%) 増加したものの、長期前受金戻入が 51,472,283 円 (14.3%) 減少したことなどによるものである。

特別利益は、45,707,676 円で、前年度に比べ 44,972,058 円 (6,113.5%) 増加している。これは、その他特別利益において、令和 3 年 2 月の福島県沖地震災害復旧事業に対する国庫補助金が 44,803,000 円 (皆増) 増加したことなどによるものである。(決算審査資料 5 参照)

(2) 費用状況

営業費用は、6,087,576,178 円で、前年度に比べ 168,109,403 円（2.7%）減少している。これは、資産減耗費が 180,204,740 円（92.4%）、配水及び給水費が 83,493,648 円（6.9%）それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外費用は、189,229,106 円で、前年度に比べ 23,536,974 円（11.1%）減少している。これは、企業債利息の減少などにより支払利息及び企業債取扱諸費が 23,545,718 円（11.1%）減少したことなどによるものである。

特別損失は、26,953,928 円で、前年度に比べ 29,279,222 円（52.1%）減少している。これは、災害による損失が 30,057,600 円（53.8%）減少したことなどによるものである。

（決算審査資料 4、決算審査資料 5 参照）

(3) 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 822,166,701 円に前年度繰越利益剰余金 750,307,715 円を加えた 1,572,474,416 円であり、利益剰余金処分額の案として、500,000,000 円を減債積立金へ積立、309,108,318 円を資本金へ組み入れ、残額 763,366,098 円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。（決算審査資料 5 参照）

(4) 原価計算

給水原価は、1 m³当たり 222.09 円で、前年度に比べ 2.36 円安くなった。これは、施設解体工事費などの経常費用が減少したことなどによるものである。これに対し当年度の供給単価は 237.37 円で、前年度に比べ 1.79 円高くなり、1 m³当たりの供給益は 15.28 円で、前年度に比べ 4.15 円増加している。（決算審査資料 1、決算審査資料 3 参照）

4 財政状態

(1) 資産

総資産は、47,278,295,227 円で、前年度に比べ 136,291,255 円（0.3%）増加している。これは、固定資産が 308,264,890 円（0.7%）減少したものの、流動資産が 444,556,145 円（8.9%）増加したことによるものである。

固定資産の減少は、有形固定資産が減少したことによるものであり、流動資産の増加は、現金預金が 525,657,762 円（14.3%）増加したことなどによるものである。

（表-8、決算審査資料 6 参照）

表-8 資産 (単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率%
固定資産	41,859,506,754	42,167,771,644	△ 308,264,890	△ 0.7
有形固定資産	41,859,506,754	42,167,771,644	△ 308,264,890	△ 0.7
流動資産	5,418,788,473	4,974,232,328	444,556,145	8.9
現金預金	4,193,297,665	3,667,639,903	525,657,762	14.3
未収金	832,454,008	904,178,945	△ 71,724,937	△ 7.9
貯蔵品	15,766,800	13,463,480	2,303,320	17.1
前払金	377,270,000	388,950,000	△ 11,680,000	△ 3.0
資 産 合 計	47,278,295,227	47,142,003,972	136,291,255	0.3

(2) 負債及び資本

負債は、19,806,072,547 円で、前年度に比べ 721,559,099 円（3.5%）減少している。これは、固定負債が 506,699,959 円（4.4%）、流動負債が 81,709,296 円（3.6%）、繰延収益が 133,149,844 円（2.0%）それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1 年を超えて償還される企業債が 450,608,435 円（4.4%）減少したことなどによるものである。また、流動負債の減少は、未払金が 117,339,534 円（15.1%）減少したことなどによるもの、繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額が 276,700,920 円（3.2%）減少したことなどによるものである。

資本は、27,472,222,680 円で、前年度に比べ 857,850,354 円（3.2%）増加している。これは、資本金が 796,264,254 円（3.3%）、剰余金が 61,586,100 円（2.8%）それぞれ増加したことによるものである。（表-9、決算審査資料 6 参照）

表-9 負債・資本 (単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率%
負 債	19,806,072,547	20,527,631,646	△ 721,559,099	△ 3.5
固定負債	11,024,624,070	11,531,324,029	△ 506,699,959	△ 4.4
企業債	9,687,751,616	10,138,360,051	△ 450,608,435	△ 4.4
引当金	1,328,306,654	1,384,398,178	△ 56,091,524	△ 4.1
その他固定負債	8,565,800	8,565,800	0	0.0
流動負債	2,207,261,453	2,288,970,749	△ 81,709,296	△ 3.6
企業債	1,197,608,435	1,179,566,129	18,042,306	1.5
未払金	661,534,008	778,873,542	△ 117,339,534	△ 15.1
引当金	91,362,000	70,411,000	20,951,000	29.8
その他流動負債	256,757,010	260,120,078	△ 3,363,068	△ 1.3
繰延収益	6,574,187,024	6,707,336,868	△ 133,149,844	△ 2.0
長期前受金	15,611,876,177	15,468,325,101	143,551,076	0.9
長期前受金 収益化累計額	△ 9,037,689,153	△ 8,760,988,233	△ 276,700,920	△ 3.2
資 本	27,472,222,680	26,614,372,326	857,850,354	3.2
資本金	25,208,563,334	24,412,299,080	796,264,254	3.3
資本金	25,208,563,334	24,412,299,080	796,264,254	3.3
剰余金	2,263,659,346	2,202,073,246	61,586,100	2.8
資本剰余金	691,184,930	691,184,930	0	0.0
利益剰余金	1,572,474,416	1,510,888,316	61,586,100	4.1
負債・資本合計	47,278,295,227	47,142,003,972	136,291,255	0.3

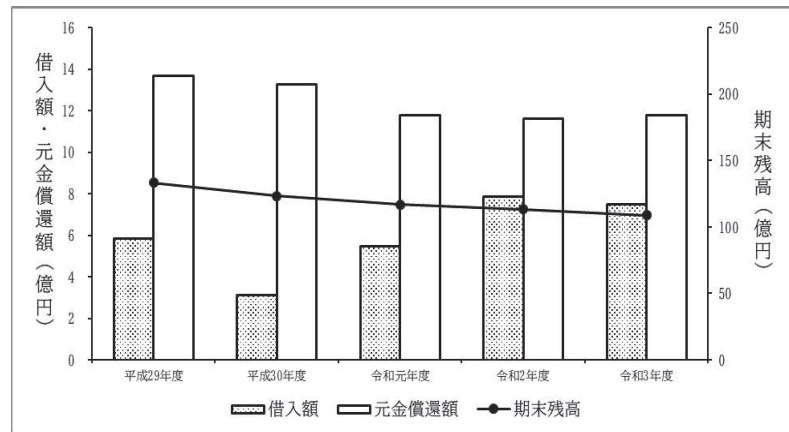
(3) 企業債

令和3年度の企業債借入額747,000,000円は、老朽管更新事業による企業債借入額である。元金の償還によって、企業債の期末残高は432,566,129円減少して10,885,360,051円となっている。(表-10)

表-10 企業債過去5か年の推移

(単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
平成29年度	582,700,000	1,369,673,414	13,337,694,189
平成30年度	312,700,000	1,326,475,335	12,323,918,854
令和元年度	547,300,000	1,178,650,227	11,692,568,627
令和2年度	785,500,000	1,160,142,447	11,317,926,180
令和3年度	747,000,000	1,179,566,129	10,885,360,051



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、2,306,039,799円で、前年度に比べ75,323,744円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、△1,383,499,561円で、前年度に比べ499,483,751円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、△396,882,476円で、前年度に比べ56,794,387円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、525,657,762円の増加となり、資金期末残高は4,193,297,665円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,306,039,799	2,230,716,055	75,323,744
当 年 度 純 利 益	822,166,701	622,537,954	199,628,747
減 価 償 却 費	1,818,473,608	1,806,018,247	12,455,361
固 定 資 産 除 却 費	14,847,996	80,578,636	△ 65,730,640
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 35,140,524	28,659,550	△ 63,800,074
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 309,108,318	△ 360,580,601	51,472,283
受取利息及び受取配当金	△ 24,800	△ 753,828	729,028
支 払 利 息	189,202,180	212,747,898	△ 23,545,718
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	25,034,732	1,922,824	23,111,908
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 2,303,320	2,598,720	△ 4,902,040
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,890,000	4,340,000	△ 6,230,000
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 22,678,008	64,580,828	△ 87,258,836
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 3,363,068	△ 19,940,103	16,577,035
小 計	2,495,217,179	2,442,710,125	52,507,054
利息及び配当金の受取額	24,800	753,828	△ 729,028
利 息 の 支 払 額	△ 189,202,180	△ 212,747,898	23,545,718
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,383,499,561	△ 1,882,983,312	499,483,751
有形固定資産の取得による支出	△ 1,514,509,194	△ 1,907,166,258	392,657,064
国庫補助金等による収入	121,978,030	151,856,261	△ 29,878,231
負 担 金 に よ る 収 入	43,432,924	39,797,150	3,635,774
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	46,690,205	△ 152,453,023	199,143,228
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	13,570,000	△ 94,100,000	107,670,000
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 94,661,526	79,082,558	△ 173,744,084
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 396,882,476	△ 340,088,089	△ 56,794,387
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	747,000,000	785,500,000	△ 38,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,179,566,129	△ 1,160,142,447	△ 19,423,682
一般会計からの出資による収入	35,683,653	34,554,358	1,129,295
資金の増減額 ④ (①+②+③)	525,657,762	7,644,654	518,013,108
資金期首残高 ⑤	3,667,639,903	3,659,995,249	7,644,654
資金期末残高 (④+⑤)	4,193,297,665	3,667,639,903	525,657,762

（５）経営分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 88.5％で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 23.3％で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

返済の必要のない自己資本が総資本に占める割合を示す自己資本構成比率は 72.0％で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。また、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 122.9％で、前年度に比べ 3.6 ポイント低下している。

短期的な支払い能力を示す流動比率は 245.5％で、前年度に比べ 28.2 ポイント上昇し、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 227.7％で、前年度に比べ 28.0 ポイント上昇している。また、現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である現金比率は 190.0％で、前年度に比べ 29.8 ポイント上昇している。流動比率では 200％以上、酸性試験比率(当座比率)では 100％以上が望ましいとされているが、それぞれその数字を上回っていることから、短期債務に対する支払い能力が備わっていると言える。

企業の収益性に関する指標である総収支比率は 113.0％で、前年度に比べ 3.5 ポイント上昇し、経営活動は引き続き良好な状態が維持されている。(表－12、決算審査資料 7 参照)

表－12 経営分析比較表 (単位 ⅔、ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増(△) 減	令和2年度 法適用企業平均
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	88.5	89.4	△ 0.9	88.8
固定負債構成比率	23.3	24.5	△ 1.2	22.5
自己資本構成比率	72.0	70.7	1.3	73.3
固定比率	122.9	126.5	△ 3.6	121.2
流動比率	245.5	217.3	28.2	263.2
酸性試験比率(当座比率)	227.7	199.7	28.0	250.4
現金比率	190.0	160.2	29.8	225.8
損益に関する比率				
総収支比率	113.0	109.5	3.5	110.4

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、老朽管更新事業に伴う配水管布設替工事などが行われている。(表－13)

表－13 建設改良事業 (単位 ⅔)

事業名	決算額	うち主な工事等
建設改良費	468,514,828	在庭坂後林地内200mm配水管布設工事ほか
固定資産購入費	25,902,800	ももりんウォーター(ももりん水飲み器)購入ほか
老朽管更新事業費	1,150,835,279	老朽管更新事業(第10期)に伴う蓬萊町六丁目地内50mm配水管布設替工事ほか
合 計	1,645,252,907	

6 水道料金の収入状況

水道料金の現年度分調定額は 7,015,291,067 ⅔、収入済額は 6,401,037,856 ⅔、収入率は 91.2％であり、前年度の収入率 91.0％と比較して 0.2 ポイント上昇した。

収入未済額は 619,630,197 ⅔で、このうち過年度分が 5,376,986 ⅔、現年度分が 614,253,211 ⅔となっているが、現年度分には納期の到来していない 550,704,305 ⅔(令和 4 年 4 月納期限)が含まれている。

所在不明などで回収不能となった個人及び法人の水道料金のうち、民法上の消滅時効期間 5 年を経過した債権について会計上の不納欠損処分を行い、福島市債権管理条例に基づき債権放棄を行うこととしているが、令和 3 年度の不納欠損額 1,634,814 ⅔については、民法附則に規定されている経過措置の適用により、消滅時効期間を 2 年として処理したものである。

(表－14) 水道料金の収入状況 (単位 ⅔)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 ⅔
現年度分	7,015,291,067	6,401,037,856	0	614,253,211	91.2
過年度分	639,247,430	632,235,630	1,634,814	5,376,986	98.9
計	7,654,538,497	7,033,273,486	1,634,814	619,630,197	91.9

7 意見

令和 3 年度の水道事業は、新型コロナウイルスや令和 3 年 2 月、令和 4 年 3 月に発生した福島県沖地震の影響を受けながらも、今後の様々な課題に取り組む上での指針として策定された「ふくしま水道事業ビジョン」の基本方針である「安全でおいしい水の供給」、「災害に強い水道の構築」「持続可能な水道経営」「地球にやさしい水道への挑戦」を事業の軸として、水道水の安定供給の確保と健全な経営の確立に努めた。

令和 4 年 3 月 16 日に発生した福島県沖地震においては、被害を受けた水道施設について短時間で応急復旧を完了させるとともに、応援要請のあった他自治体に対し、給水タンク車派遣などの支援も行った。導水管、送水管、配水本管などの基幹管路の耐震適合率は、全国平均を大きく上回り、災害時でも長時間にわたる断水のリスクは低減している状況にあるが、近年、地震が頻発していることから、引き続き耐震化の着実な推進に努められたい。

水道水の安全性とおいしさを多くの方に知ってもらうため、モンドセレクションで 8 年連続金賞以上を受賞するなど、世界が認めたペットボトル「ふくしまの水」について、福島市をホームタウンとするプロサッカーチーム「福島ユナイテッド FC」とオフィシャルクラブパートナー契約を結び、試合などで飲用してもらうほか、選手たちに PR 活動にも協力してもらうことにより、一層のブランド力向上に努めている。「ふくしまの水」を炭酸水に仕上げた「ももりんウォーター Sparkling」も、モンドセレクションに初出品で金賞を受賞し、本格販売も開始されたことから、「ふくしまの水」とともに、ブランド化されていくことが期待される。

また、福島駅西口駅前広場の水飲み器「ももりんウォーター」が商標登録され、新たに福島駅東口駅前広場にも設置された。今後、各地からの来訪者を迎え、「ふくしまの水」のおいしさを PR してくれる存在となることを望むものである。事業を持続的に経営していくには、

事業に対する市民の理解が不可欠と考えられることから、「ふくしまの水」の魅力を継続して発信することなどにより、事業に対する市民の理解の促進に一層努められたい。

経営状況については、人口減少や新型コロナウイルスの影響などにより料金収入が減収したが、加入金の増加や支出の減少などにより、前年度を上回る純利益を生み出している。

今後も、新型コロナウイルスの影響などにより経済動向が先行き不透明な中、人口減少による料金収入の減収が見込まれる状況ではあるが、災害に強い水道の構築を図るため、水道施設の耐震化や老朽管更新を進め、市民が安心して生活できるよう、良質な水道水を安定供給できる持続可能な事業経営の確立を期待するものである。

決算審査資料 1

業 務 実 績 表

項 目	A	B	比 較		備 考	令和2年度 全国類似規模 事業平均
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	(A - B) 増 (△) 減	C/B 増(△)減 率 %		
総 人 口	280,466 人	282,925 人	△ 2,459 人	△ 0.9	年度末現在推計市内総人口	
計 画 給 水 人 口	274,300 人	274,300 人	0 人	0.0	認可申請にかかる給水人口	
現 在 給 水 人 口	275,111 人	277,419 人	△ 2,308 人	△ 0.8	年度末現在	
給 水 戸 数	128,455 戸	127,861 戸	594 戸	0.5	年度末現在	
普 及 率	98.1 %	98.1 %	0.0 ポイント	－	現在給水人口 総 人 口 ×100	94.2 %
導 送 配 水 管 延 長	1,644,584 m	1,641,939 m	2,645 m	0.2	年度末現在	
配 水 能 力	112,020 m ³ ／日	112,020 m ³ ／日	0 m ³ ／日	0.0	年度末現在	
年 間 総 受 水 量	29,784,821 m ³	29,986,254 m ³	△ 201,433 m ³	△ 0.7		
年 間 総 配 水 量	29,943,576 m ³	30,149,814 m ³	△ 206,238 m ³	△ 0.7		
年 間 総 給 水 量	27,979,263 m ³	28,340,945 m ³	△ 361,682 m ³	△ 1.3		
年 間 総 有 収 水 量	26,869,515 m ³	27,210,672 m ³	△ 341,157 m ³	△ 1.3		
一 日 最 大 配 水 量	93,588 m ³	98,603 m ³	△ 5,015 m ³	△ 5.1		
一 日 平 均 配 水 量	82,037 m ³	82,602 m ³	△ 565 m ³	△ 0.7	年間総配水量 365日	
一人一日最大配水量	340 ℓ	355 ℓ	△ 15 ℓ	△ 4.2	一日最大配水量 現在給水人口 ×1,000ℓ	368 ℓ
一人一日平均有収水量	268 ℓ	269 ℓ	△ 1 ℓ	△ 0.4	年間総有収水量 現在給水人口×365日 ×1,000ℓ	293 ℓ
有 収 率	89.7 %	90.3 %	△ 0.6 ポイント	－	年間総有収水量 年間総配水量 ×100	90.1 %
職 員 数	111 人 (9)	113 人 (9)	△ 2 人 (0)	△ 1.8	特別職、会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
損益勘定所属職員数	84 人 (6)	86 人 (8)	△ 2 人 (△ 2)	△ 2.3	特別職、会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
資本勘定所属職員数	27 人 (1)	27 人 (1)	0 人 (0)	0.0	会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
負 荷 率	87.7 %	83.8 %	3.9 ポイント	－	一日平均配水量 一日最大配水量 ×100	88.2 %
施 設 利 用 率	73.2 %	73.7 %	△ 0.5 ポイント	－	一日平均配水量 配 水 能 力 ×100	63.1 %
最 大 稼 動 率	83.5 %	88.0 %	△ 4.5 ポイント	－	一日最大配水量 配 水 能 力 ×100	71.6 %
配 水 管 使 用 効 率	18.21 m ³ ／m	18.36 m ³ ／m	△ 0.15 m ³ ／m	△ 0.8	年間総配水量 導送配水管延長	18.89 m ³ ／m
固 定 資 産 使 用 効 率	7.15 m ³ ／万円	7.15 m ³ ／万円	0.00 m ³ ／万円	0.0	年間総配水量 有形固定資産(万円)	6.89 m ³ ／万円
供 給 単 価	237.37 円 ／m ³	235.58 円 ／m ³	1.79 円 ／m ³	0.8	給水収益 年間総有収水量	165.94 円 ／m ³
給 水 原 価	222.09 円 ／m ³	224.45 円 ／m ³	△ 2.36 円 ／m ³	△ 1.1	経費費用－受託工事費－長期前受金戻入 年間総有収水量	159.93 円 ／m ³
職員一人当たり給水人口	3,275 人	3,226 人	49 人	1.5	現在給水人口 損益勘定所属職員数	3,292 人
職員一人当たり有収水量	319,875 m ³	316,403 m ³	3,472 m ³	1.1	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	351,591 m ³
職員一人当たり営業収益	77,766,497 円	76,300,566 円	1,465,931 円	1.9	営業収益－受託工事収益 損益勘定所属職員数	61,008 千円
職 員 一 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	377,112,673 円	373,166,121 円	3,946,552 円	1.1	有形固定資産 全職員数	

※ 主な項目の説明は資料 8 に記載

(注) 令和2年度全国類似規模事業平均
(給水人口15万人以上30万人未満都市平均)

決 算 審 査 資 料

(注) 本編の「3 経営成績」に記載のとおり、令和3年2月の福島県沖地震に伴う災害復旧事業に係る費用について、本来特別損失として執行すべき費用を営業費用により執行していたが、事業運営が継続される中で経営成績等の年度間比較を適切に表示したうえで審査する必要がある。

このため、営業費用で令和3年度に繰り越して執行された災害復旧事業を、特別損失として正しく処理した場合に得られる数値を用いている。

(修正前・税抜)
○配水及び給水費 1,158,889,933円
うち修繕費 301,573,160円

○特別損失 1,093,928円
うち災害による損失 0円

(修正後・税抜)
○配水及び給水費 1,133,029,933円 (修正額 △25,860,000円)
うち修繕費 275,713,160円 (修正額 △25,860,000円)

○特別損失 26,953,928円 (修正額 25,860,000円)
うち災害による損失 25,860,000円 (修正額 25,860,000円)

なお、令和2年度分についても、前年度の決算審査意見書に記載のとおり、修正後の数値を使用している。

上記に伴い、数値や指標に影響がある箇所(前年度との対比をする箇所を除く。)については、**ゴシック体(斜体)**により表記している。

決算審査資料 2

費用計算要素別比較表

(単位 円)

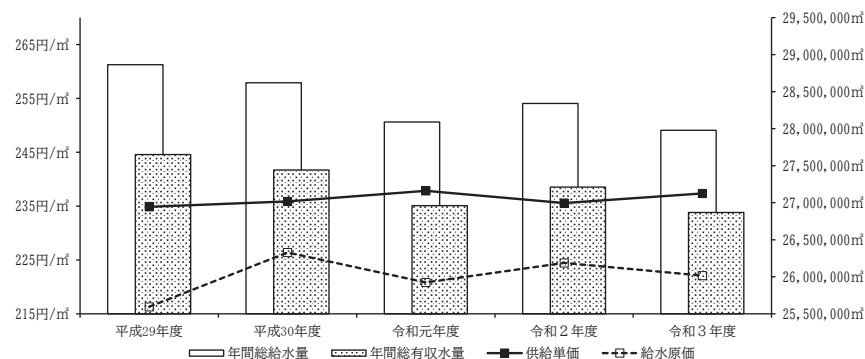
科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %
人 件 費	659,317,783	10.46	3.27	638,446,469	9.79	0.23	636,971,859	10.11	1.34
報 償 費	3,452,092	0.05	3.05	3,349,760	0.05	△ 75.47	13,657,266	0.22	313.50
旅 費	694,634	0.01	△ 49.88	1,385,815	0.02	△ 55.11	3,087,144	0.05	19.93
研 修 費	0	0.00	皆減	9,500	0.00	皆増	0	0.00	-
被 服 費	803,350	0.01	△ 19.25	994,840	0.02	8.23	919,200	0.01	△ 13.14
備 消 品 費	6,207,964	0.10	△ 10.09	6,904,983	0.11	4.43	6,611,766	0.10	△ 11.25
燃 料 費	2,231,064	0.04	12.00	1,992,065	0.03	△ 8.13	2,168,304	0.03	△ 10.90
光 熱 水 費	9,447,223	0.15	6.85	8,841,409	0.14	7.93	8,191,850	0.13	△ 2.32
印 刷 製 本 費	961,720	0.02	△ 58.51	2,317,760	0.04	19.75	1,935,540	0.03	△ 7.27
通 信 運 搬 費	30,684,853	0.49	0.38	30,570,001	0.47	1.70	30,058,102	0.48	0.46
委 託 料	730,593,946	11.59	0.90	724,096,049	11.10	3.34	700,702,217	11.12	5.10
受 水 費	2,300,995,198	36.50	△ 0.34	2,308,769,652	35.39	0.30	2,301,974,720	36.55	△ 0.64
手 数 料	31,274,672	0.50	8.74	28,760,118	0.44	0.60	28,587,622	0.45	1.09
賃 借 料	10,888,013	0.17	△ 49.45	21,537,272	0.33	△ 67.19	65,652,297	1.04	317.16
修 繕 費	310,117,524	4.92	0.87	307,452,787	4.71	43.88	213,689,133	3.39	△ 37.22
路 面 復 旧 費	88,651,300	1.41	△ 4.48	92,809,700	1.42	2.72	90,351,900	1.43	△ 13.89
動 力 費	15,886,530	0.25	7.72	14,747,670	0.23	△ 5.56	15,616,419	0.25	△ 1.99
薬 品 費	1,134,490	0.02	△ 3.08	1,170,500	0.02	65.72	706,320	0.01	△ 36.52
材 料 費	32,201,910	0.51	△ 13.55	37,251,190	0.57	10.92	33,583,490	0.53	△ 30.56
食 糧 費	-	-	-	-	-	皆減	12,900	0.00	△ 21.82
補 助 交 付 金	257,154	0.00	△ 6.00	273,554	0.00	32.59	206,308	0.00	△ 0.86
減 価 償 却 費	1,818,473,608	28.85	0.69	1,806,018,247	27.68	1.40	1,781,023,762	28.27	△ 0.68
資 産 減 耗 費	14,847,996	0.24	△ 92.39	195,052,736	2.99	134.42	83,206,817	1.32	△ 54.70
そ の 他 経 費	18,453,154	0.29	△ 19.54	22,933,504	0.35	△ 15.68	27,199,096	0.43	△ 53.29
営 業 費 用 計	6,087,576,178	96.57	△ 2.69	6,255,685,581	95.88	3.47	6,046,114,032	95.99	△ 3.41
支 払 利 息	189,202,180	3.00	△ 11.07	212,747,898	3.26	△ 10.76	238,398,146	3.78	△ 10.57
雑 支 出	26,926	0.00	48.09	18,182	0.00	16.56	15,599	0.00	△ 58.88
営 業 外 費 用 計	189,229,106	3.00	△ 11.06	212,766,080	3.26	△ 10.76	238,413,745	3.78	△ 10.58
災害による損失	25,860,000	0.41	△ 53.75	55,917,600	0.86	708.41	6,917,000	0.11	皆増
過年度損益修正損	1,093,928	0.02	246.67	315,550	0.00	△ 95.79	7,503,007	0.12	323.54
特 別 損 失 計	26,953,928	0.43	△ 52.07	56,233,150	0.86	289.97	14,420,007	0.23	707.88
合 計	6,303,759,212	100.00	△ 3.39	6,524,684,811	100.00	3.58	6,298,947,784	100.00	△ 3.50

※人件費については、福島市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例によるもののほか、令和元年度までは児童手当、賃金(臨時職員等)、法定福利費(賃金分)を含む。
 ※令和2年度以降については、会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費の表示区分の見直しを行っている。

決算審査資料 3

供給単価・給水原価年度別比較表

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供 給 単 価 ①	234.87円/㎡	235.89円/㎡	237.84円/㎡	235.58円/㎡	237.37円/㎡
給 水 原 価 ②	216.31円/㎡	226.39円/㎡	220.84円/㎡	224.45円/㎡	222.09円/㎡
供 給 損 益 (① - ②)	18.56円/㎡	9.50円/㎡	17.00円/㎡	11.13円/㎡	15.28円/㎡
年間総給水量 (参 考)	28,863,737㎡	28,620,697㎡	28,091,175㎡	28,340,945㎡	27,979,263㎡
年間総有収水量 (参 考)	27,651,593㎡	27,442,931㎡	26,961,370㎡	27,210,672㎡	26,869,515㎡



給水原価費用別比較表

(有収水量 1 m³当たりの給水原価費用)

(単位 円)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減
人 件 費	24.83	△ 2.37	22.20	△ 2.63	22.85	0.65	23.46	0.62	24.54	1.08
支 払 利 息	10.65	△ 0.95	9.72	△ 0.93	8.84	△ 0.88	7.82	△ 1.02	7.04	△ 0.78
減 価 償 却 費	53.17	0.94	53.94	0.77	53.81	△ 0.13	53.12	△ 0.69	56.17	3.05
動 力 費	0.58	0.05	0.58	0.00	0.58	0.00	0.54	△ 0.04	0.59	0.05
修 繕 費	8.33	△ 2.59	12.85	4.52	7.93	△ 4.92	11.30	3.37	11.54	0.24
材 料 費	1.79	0.29	1.76	△ 0.03	1.24	△ 0.52	1.37	0.12	1.20	△ 0.17
薬 品 費	0.03	0.00	0.04	0.01	0.03	△ 0.01	0.04	0.02	0.04	0.00
路 面 復 旧 費	2.82	0.03	3.82	1.00	3.35	△ 0.47	3.41	0.06	3.30	△ 0.11
受 水 費	84.82	0.69	84.42	△ 0.40	85.38	0.96	84.85	△ 0.53	85.64	0.79
そ の 他	29.29	△ 3.45	37.06	7.77	36.83	△ 0.23	38.54	1.71	32.03	△ 6.51
合 計	216.31	△ 7.36	226.39	10.08	220.84	△ 5.55	224.45	3.61	222.09	△ 2.36

※平成30年度については、その他のうち「工事負担金」の全額をその性質上、修繕費に含んで算出した。

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（1）

（単位 円）

科 目	原水及び浄水費				配水及び給水費			
	令和3年度	令和2年度	比増(△)減	増(△)減率%	令和3年度	令和2年度	比増(△)減	増(△)減率%
給料	4,966,596	4,897,620	68,976	1.4	180,961,760	177,116,143	3,845,617	2.2
手当等 （児童手当以外）	1,454,315	1,463,260	△ 8,945	△ 0.6	69,962,987	63,311,016	6,651,971	10.5
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	22,981,000	23,109,000	△ 128,000	△ 0.6
法定福利費	813,989	885,107	△ 71,118	△ 8.0	51,643,986	49,445,464	2,198,522	4.4
法定福利費 引当金繰入額	-	-	-	-	4,426,000	4,402,000	24,000	0.5
退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
（人件費計）	7,234,900	7,245,987	△ 11,087	△ 0.2	329,975,733	317,383,623	12,592,110	4.0
手当等 （児童手当以外）	-	-	-	-	2,105,000	1,895,000	210,000	11.1
法定福利費 （賃金分）	-	63,526	△ 63,526	皆減	-	47,338	△ 47,338	皆減
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	-	43,190	△ 43,190	皆減	669,540	767,150	△ 97,610	△ 12.7
備品費	123,190	115,986	7,204	6.2	1,855,105	2,392,274	△ 537,169	△ 22.5
燃料費	-	-	-	-	24,306	20,368	3,938	19.3
光熱水費	1,505,949	1,418,717	87,232	6.1	2,928,207	2,810,736	117,471	4.2
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	933,237	931,708	1,529	0.2	5,889,905	5,852,303	37,602	0.6
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	13,322,290	18,740,620	△ 5,418,330	△ 28.9	362,369,192	416,680,142	△ 54,310,950	△ 13.0
手数料	1,912,450	1,717,400	195,050	11.4	10,869,050	10,877,200	△ 8,150	△ 0.1
賃借料	100,800	100,800	0	0.0	916,716	10,286,097	△ 9,369,381	△ 91.1
修繕費	30,996,380	4,688,700	26,307,680	561.1	275,713,160	299,043,720	△ 23,330,560	△ 7.8
路面復旧費	-	-	-	-	88,651,300	92,809,700	△ 4,158,400	△ 4.5
動力費	353,582	308,671	44,911	14.5	15,532,948	14,438,999	1,093,949	7.6
薬品費	884,100	909,820	△ 25,720	△ 2.8	250,390	260,680	△ 10,290	△ 3.9
材料費	-	-	-	-	32,201,910	37,251,190	△ 5,049,280	△ 13.6
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	3,077,471	3,707,061	△ 629,590	△ 17.0
受水費	2,300,995,198	2,308,769,652	△ 7,774,454	△ 0.3	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,358,362,076	2,345,054,777	13,307,299	0.6	1,133,029,933	1,216,523,581	△ 83,493,648	△ 6.9

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（2）

（単位 円）

科 目	受託工事費				業務費			
	令和3年度	令和2年度	比増(△)減	増(△)減率%	令和3年度	令和2年度	比増(△)減	増(△)減率%
給料	-	-	-	-	-	-	-	-
手当等 （児童手当以外）	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費 引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
（人件費計）	-	-	-	-	-	-	-	-
手当等 （児童手当以外）	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費 （賃金分）	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	2,760,592	2,831,760	△ 71,168	△ 2.5
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	-	-	-	-	-	-	-	-
備品費	-	-	-	-	544,800	612,026	△ 67,226	△ 11.0
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	158,700	1,564,000	△ 1,405,300	△ 89.9
通信運搬費	-	-	-	-	19,603,674	19,641,957	△ 38,283	△ 0.2
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	321,000	453,000	△ 132,000	△ 29.1	252,826,825	239,587,827	13,238,998	5.5
手数料	-	-	-	-	14,678,009	14,579,336	98,673	0.7
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	2,132,518	3,758,655	△ 1,626,137	△ 43.3
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	321,000	453,000	△ 132,000	△ 29.1	292,705,118	282,575,561	10,129,557	3.6

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（3）

（単位 円）

科 目	総係費				減価償却費			
	令和3年度	令和2年度	比増(△)減	増(△)減率%	令和3年度	令和2年度	比増(△)減	増(△)減率%
給料手当等 （児童手当以外）	132,321,557	136,264,793	△ 3,943,236	△ 2.9	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	54,415,116	60,805,500	△ 6,390,384	△ 10.5	-	-	-	-
法定福利費	18,692,000	19,885,000	△ 1,193,000	△ 6.0	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	39,442,066	40,646,635	△ 1,204,569	△ 3.0	-	-	-	-
退職給付報酬	3,605,000	3,811,000	△ 206,000	△ 5.4	-	-	-	-
（人件費計）	73,143,411	52,227,931	20,915,480	40.0	-	-	-	-
手当等 （児童手当以外）	488,000	176,000	312,000	177.3	-	-	-	-
法定福利費	322,107,150	313,816,859	8,290,291	2.6	-	-	-	-
（賃金計）	2,675,000	2,700,000	△ 25,000	△ 0.9	-	-	-	-
報償費	-	44,594	△ 44,594	皆減	-	-	-	-
旅費	691,500	518,000	173,500	33.5	-	-	-	-
研修費	694,634	1,385,815	△ 691,181	△ 49.9	-	-	-	-
被服費	0	9,500	△ 9,500	皆減	-	-	-	-
備品費	133,810	184,500	△ 50,690	△ 27.5	-	-	-	-
燃料費	3,684,869	3,784,697	△ 99,828	△ 2.6	-	-	-	-
光熱水費	2,206,758	1,971,697	235,061	11.9	-	-	-	-
印刷製本費	5,013,067	4,611,956	401,111	8.7	-	-	-	-
通信運搬費	803,020	753,760	49,260	6.5	-	-	-	-
広告料	4,258,037	4,144,033	114,004	2.8	-	-	-	-
委託料	740,000	740,000	0	0.0	-	-	-	-
手数料	101,754,639	48,634,460	53,120,179	109.2	-	-	-	-
賃借料	3,815,163	1,586,182	2,228,981	140.5	-	-	-	-
修繕費	9,870,497	11,150,375	△ 1,279,878	△ 11.5	-	-	-	-
路面復旧費	3,407,984	3,720,367	△ 312,383	△ 8.4	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	191,849	85,219	106,630	125.1	-	-	-	-
厚生費	2,408,328	2,522,530	△ 114,202	△ 4.5	-	-	-	-
補助交付金	257,154	273,554	△ 16,400	△ 6.0	-	-	-	-
負担金	1,233,856	3,429,313	△ 2,195,457	△ 64.0	-	-	-	-
会費負担金	934,414	796,303	138,111	17.3	-	-	-	-
保険料	2,640,618	2,761,465	△ 120,847	△ 4.4	-	-	-	-
公課費	314,100	382,500	△ 68,400	△ 17.9	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	1,818,473,608	1,806,018,247	12,455,361	0.7
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	469,836,447	410,007,679	59,828,768	14.6	1,818,473,608	1,806,018,247	12,455,361	0.7

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（4）

（単位 円）

科 目	資産減耗費				合 計			
	令和3年度	令和2年度	比増(△)減	増(△)減率%	令和3年度	令和2年度	比増(△)減	増(△)減率%
給料手当等 （児童手当以外）	-	-	-	-	318,249,913	318,278,556	△ 28,643	△ 0.0
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	125,832,418	125,579,776	252,642	0.2
法定福利費	-	-	-	-	41,673,000	42,994,000	△ 1,321,000	△ 3.1
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	91,900,041	90,977,206	922,835	1.0
退職給付報酬	-	-	-	-	8,031,000	8,213,000	△ 182,000	△ 2.2
（人件費計）	-	-	-	-	73,143,411	52,227,931	20,915,480	40.0
手当等 （児童手当以外）	-	-	-	-	488,000	176,000	312,000	177.3
法定福利費	-	-	-	-	659,317,783	638,446,469	20,871,314	3.3
（賃金計）	-	-	-	-	4,780,000	4,595,000	185,000	4.0
報償費	-	-	-	-	-	155,458	△ 155,458	皆減
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	3,452,092	3,349,760	102,332	3.1
被服費	-	-	-	-	694,634	1,385,815	△ 691,181	△ 49.9
備品費	-	-	-	-	0	9,500	△ 9,500	皆減
燃料費	-	-	-	-	803,350	994,840	△ 191,490	△ 19.2
光熱水費	-	-	-	-	6,207,964	6,904,983	△ 697,019	△ 10.1
印刷製本費	-	-	-	-	2,231,064	1,992,065	238,999	12.0
通信運搬費	-	-	-	-	9,447,223	8,841,409	605,814	6.9
広告料	-	-	-	-	961,720	2,317,760	△ 1,356,040	△ 58.5
委託料	-	-	-	-	30,684,853	30,570,001	114,852	0.4
手数料	-	-	-	-	740,000	740,000	0	0.0
賃借料	-	-	-	-	730,593,946	724,096,049	6,497,897	0.9
修繕費	-	-	-	-	31,274,672	28,760,118	2,514,554	8.7
路面復旧費	-	-	-	-	10,888,013	21,537,272	△ 10,649,259	△ 49.4
動力費	-	-	-	-	310,117,524	307,452,787	2,664,737	0.9
薬品費	-	-	-	-	88,651,300	92,809,700	△ 4,158,400	△ 4.5
材料費	-	-	-	-	15,886,530	14,747,670	1,138,860	7.7
食糧費	-	-	-	-	1,134,490	1,170,500	△ 36,010	△ 3.1
交際費	-	-	-	-	32,201,910	37,251,190	△ 5,049,280	△ 13.6
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	191,849	85,219	106,630	125.1
負担金	-	-	-	-	2,408,328	2,522,530	△ 114,202	△ 4.5
会費負担金	-	-	-	-	257,154	273,554	△ 16,400	△ 6.0
保険料	-	-	-	-	1,233,856	3,429,313	△ 2,195,457	△ 64.0
公課費	-	-	-	-	934,414	796,303	138,111	17.3
補助金	-	-	-	-	2,640,618	2,761,465	△ 120,847	△ 4.4
受水費	-	-	-	-	314,100	382,500	△ 68,400	△ 17.9
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	3,077,471	3,707,061	△ 629,590	△ 17.0
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	2,300,995,198	2,308,769,652	△ 7,774,454	△ 0.3
固定資産除却費	-	-	-	-	2,132,518	3,758,655	△ 1,626,137	△ 43.3
計	14,847,996	195,052,736	△ 180,204,740	△ 92.4	14,847,996	195,052,736	△ 180,204,740	△ 92.4

決算審査資料5

比較損益計算書

科 目	(単位 円)			
	A 令和3年度	B 令和2年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 営業収益 ①	6,532,706,713	6,562,301,677	△ 29,594,964	△ 0.5
(1) 給水収益	6,378,065,085	6,410,419,697	△ 32,354,612	△ 0.5
(2) 受託工事収益	321,000	453,000	△ 132,000	△ 29.1
(3) その他の営業収益	154,320,628	151,428,980	2,891,648	1.9
2 営業費用 ②	6,087,576,178	6,255,685,581	△ 168,109,403	△ 2.7
(1) 原水及び浄水費	2,358,362,076	2,345,054,777	13,307,299	0.6
(2) 配水及び給水費	1,133,029,933	1,216,523,581	△ 83,493,648	△ 6.9
(3) 受託工事費	321,000	453,000	△ 132,000	△ 29.1
(4) 業務費	292,705,118	282,575,561	10,129,557	3.6
(5) 総係費	469,836,447	410,007,679	59,828,768	14.6
(6) 減価償却費	1,818,473,608	1,806,018,247	12,455,361	0.7
(7) 資産減耗費	14,847,996	195,052,736	△ 180,204,740	△ 92.4
営業利益 ③ (①-②)	445,130,535	306,616,096	138,514,439	45.2
3 営業外収益 ④	547,511,524	584,185,470	△ 36,673,946	△ 6.3
(1) 受取利息及び配当金	24,800	753,828	△ 729,028	△ 96.7
(2) 一般会計補助金	61,702,988	64,028,309	△ 2,325,321	△ 3.6
(3) 加入金	166,450,000	141,590,000	24,860,000	17.6
(4) 長期前受金戻入	309,108,318	360,580,601	△ 51,472,283	△ 14.3
(5) 雑収益	10,225,418	17,232,732	△ 7,007,314	△ 40.7
4 営業外費用 ⑤	189,229,106	212,766,080	△ 23,536,974	△ 11.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	189,202,180	212,747,898	△ 23,545,718	△ 11.1
(2) 雑支出	26,926	18,182	8,744	48.1
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	803,412,953	678,035,486	125,377,467	18.5
5 特別利益 ⑦	45,707,676	735,618	44,972,058	6,113.5
(1) 過年度損益修正益	904,676	735,618	169,058	23.0
(2) その他特別利益	44,803,000	-	44,803,000	皆増
6 特別損失 ⑧	26,953,928	56,233,150	△ 29,279,222	△ 52.1
(1) 災害による損失	25,860,000	55,917,600	△ 30,057,600	△ 53.8
(2) 過年度損益修正損	1,093,928	315,550	778,378	246.7
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	822,166,701	622,537,954	199,628,747	32.1
前年度繰越利益剰余金	750,307,715	488,350,362	261,957,353	53.6
その他未処分利益剰余金変動額	0	400,000,000	△ 400,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	1,572,474,416	1,510,888,316	61,586,100	4.1

決算審査資料6

比較貸借対照表

科 目	(単位 円)			
	A 令和3年度	B 令和2年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 固定資産	41,859,506,754	42,167,771,644	△ 308,264,890	△ 0.7
(1) 有形固定資産	41,859,506,754	42,167,771,644	△ 308,264,890	△ 0.7
イ 土地	869,500,309	869,500,309	0	0.0
ロ 建物	397,226,714	413,538,528	△ 16,311,814	△ 3.9
ハ 構築物	36,853,205,465	36,595,507,760	257,697,705	0.7
ニ 機械及び装置	2,969,502,304	3,025,102,935	△ 55,600,631	△ 1.8
ホ 車両運搬具	26,158,421	26,029,665	128,756	0.5
ヘ 工具器具及び備品	82,366,643	82,868,128	△ 501,485	△ 0.6
ト 建設仮勘定	661,546,898	1,155,224,319	△ 493,677,421	△ 42.7
2 流動資産	5,418,788,473	4,974,232,328	444,556,145	8.9
(1) 現金預金	4,193,297,665	3,667,639,903	525,657,762	14.3
(2) 未収金	832,454,008	904,178,945	△ 71,724,937	△ 7.9
(3) 貯蔵品	15,766,800	13,463,480	2,303,320	17.1
(4) 前払金	377,270,000	388,950,000	△ 11,680,000	△ 3.0
資産合計	47,278,295,227	47,142,003,972	136,291,255	0.3
3 固定負債	11,024,624,070	11,531,324,029	△ 506,699,959	△ 4.4
(1) 企業債	9,687,751,616	10,138,360,051	△ 450,608,435	△ 4.4
(2) 引当金	1,328,306,654	1,384,398,178	△ 56,091,524	△ 4.1
(3) その他固定負債	8,565,800	8,565,800	0	0.0
4 流動負債	2,207,261,453	2,288,970,749	△ 81,709,296	△ 3.6
(1) 企業債	1,197,608,435	1,179,566,129	18,042,306	1.5
(2) 未払金	661,534,008	778,873,542	△ 117,339,534	△ 15.1
(3) 引当金	91,362,000	70,411,000	20,951,000	29.8
(4) その他流動負債	256,757,010	260,120,078	△ 3,363,068	△ 1.3
5 繰延収益	6,574,187,024	6,707,336,868	△ 133,149,844	△ 2.0
(1) 長期前受金	15,611,876,177	15,468,325,101	143,551,076	0.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 9,037,689,153	△ 8,760,988,233	△ 276,700,920	△ 3.2
負債合計	19,806,072,547	20,527,631,646	△ 721,559,099	△ 3.5
6 資本金	25,208,563,334	24,412,299,080	796,264,254	3.3
(1) 資本金	25,208,563,334	24,412,299,080	796,264,254	3.3
7 剰余金	2,263,659,346	2,202,073,246	61,586,100	2.8
(1) 資本剰余金	691,184,930	691,184,930	0	0.0
イ 国庫補助金	101,347,863	101,347,863	0	0.0
ロ 県補助金	1,994,743	1,994,743	0	0.0
ハ 一般会計補助金	1,621,672	1,621,672	0	0.0
ニ 工事負担金	514,522,401	514,522,401	0	0.0
ホ 受贈資産寄附金	71,698,251	71,698,251	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,572,474,416	1,510,888,316	61,586,100	4.1
イ 繰越利益剰余金	750,307,715	488,350,362	261,957,353	53.6
ロ 変動額	0	400,000,000	△ 400,000,000	皆減
ハ 当年度純利益	822,166,701	622,537,954	199,628,747	32.1
資本合計	27,472,222,680	26,614,372,326	857,850,354	3.2
負債資本合計	47,278,295,227	47,142,003,972	136,291,255	0.3

決算審査資料 7

経営分析比較表

分析事項	算式	令和3年度	令和2年度	令和2年度 法適用企業 平均
【資産及び資本構成比率】				
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.5	89.4	88.8
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.3	24.5	22.5
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.0	70.7	73.3
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.9	94.0	92.7
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	122.9	126.5	121.2
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	245.5	217.3	263.2
酸性試験比率(当座比率)(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	227.7	199.7	250.4
現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	190.0	160.2	225.8
【回転率】				
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1
減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.3	4.3	4.1
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.3	1.4	0.8
現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当期支出額}}{(\text{期首現金預金額} + \text{期末現金預金額}) \div 2}$	4.2	3.2	-
貯蔵品回転率(回)	$\frac{\text{当期貯蔵品消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	2.4	2.7	-
未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.5	7.9	7.7
【損益に関する各種比率】				
総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	1.7	1.4	0.9
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.0	109.5	110.4
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	107.3	104.9	100.1
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.7	1.9	1.6

内 容
総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要請される。
固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100%以上であれば良いとされている。
即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産の利用度を示す。
現金預金の回転状況を示すもので、この率が高いほど現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
貯蔵品が1年にどの程度回転したかを示す。
この比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
資本によって達成された経営業績の程度を示す。
企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

決算審査資料 8

《項目説明》

年 間 総 配 水 量：1 年間に配水池等より送り出された水量

年 間 総 給 水 量：年間総配水量のうち、需要者に到達したと認められる水量及び事業用
水量等

年 間 総 有 収 水 量：年間総配水量のうち、料金徴収の基礎となった水量

有 収 率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示し、給水される水量が
どの程度収益につながっているかを示す指標で、数値が大きいほど効率的
である

負 荷 率：1 日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示し、水道事業のような
季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて
施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪く
なり負荷率が小さくなることから、数値が大きいほど効率的である

施 設 利 用 率：配水能力に対する一日平均配水量の割合を示し、水道施設の経済性を
総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である

最 大 稼 動 率：配水能力に対する一日最大配水量の割合を示している

配 水 管 使 用 効 率：導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合

固 定 資 産 使 用 効 率：有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示し、施設の効率性を
判断する指標であり、数値が大きいほど良好である

供 給 単 価：有収水量 1 立方メートル当たりについてどれだけの給水収益を得ているか
を示す

給 水 原 価：有収水量 1 立方メートル当たりについてどれだけの費用がかかっているか
を示す

下 水 道 事 業 会 計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和３年度末における公共下水道整備の進捗状況は、認可区域面積が4,355ha、整備面積が3,955haであり、整備率は90.8％となっている。また、普及率は66.8％となっており、前年度に比べ、0.3ポイント上昇している。

年間総処理水量は20,415,325 m³で、前年度に比べ49,650 m³（0.2％）増加し、年間総有収水量は18,109,921 m³で、前年度に比べ99,522 m³（0.5％）減少している。有収率は90.0％で前年度に比べ0.7ポイント低下している。（決算審査資料１参照）

2 予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

①収益的収入

下水道事業収益は、予算額7,387,673,000円に対し、決算額は8,170,425,963円（執行率110.6％）で、782,752,963円増加している。これは、営業外収益の増などによるものである。（表－１）

表－１ 予算決算比較対照表（収入） （単位 円）

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率％
下水道事業収益	7,387,673,000	8,170,425,963	782,752,963	110.6
営業収益	3,987,177,000	3,929,718,928	△ 57,458,072	98.6
営業外収益	3,400,495,000	4,090,246,826	689,751,826	120.3
特別利益	1,000	150,460,209	150,459,209	15,046,020.9

（注）下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は353,733,755円である。

②収益的支出

下水道事業費用は、予算額7,123,804,000円に対し、決算額は6,955,574,907円（執行率97.6％）で168,229,093円の不用額を生じている。これは、営業費用に不用額が生じたことなどによるものである。（表－２）

下水道事業費用における不用額は、主に減価償却費の66,718,384円、消費税及び地方消費税の28,599,600円である。（表－３）

表－２ 予算決算比較対照表（支出） （単位 円）

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率％
下水道事業費用	7,123,804,000	6,955,574,907	168,229,093	97.6
営業費用	6,135,602,000	6,014,699,851	120,902,149	98.0
営業外費用	882,721,000	849,317,073	33,403,927	96.2
特別損失	105,481,000	91,557,983	13,923,017	86.8

（注）下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は186,672,203円である。

表-3 収益的支出内訳額 (単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	7,123,804,000	6,955,574,907	168,229,093	97.6
営業費用	6,135,602,000	6,014,699,851	120,902,149	98.0
管渠費	160,433,000	146,001,387	14,431,613	91.0
ポンプ場費	71,828,000	69,235,099	2,592,901	96.4
処理場費	386,724,000	372,116,288	14,607,712	96.2
流域下水道費	1,297,185,000	1,289,007,439	8,177,561	99.4
普及費	5,800,000	4,133,267	1,666,733	71.3
業務費	146,771,000	144,654,831	2,116,169	98.6
総係費	76,875,000	75,058,733	1,816,267	97.6
減価償却費	3,949,344,000	3,882,625,616	66,718,384	98.3
資産減耗費	40,642,000	31,867,191	8,774,809	78.4
営業外費用	882,721,000	849,317,073	33,403,927	96.2
支払利息	771,845,000	767,040,673	4,804,327	99.4
消費税及び地方消費税	110,876,000	82,276,400	28,599,600	74.2
特別損失	105,481,000	91,557,983	13,923,017	86.8
固定資産売却損	96,000	96,000	0	100.0
災害による損失	609,290	609,290	0	100.0
下水汚泥放射能対策費	100,358,942	86,804,606	13,554,336	86.5
過年度損益修正損	4,416,768	4,048,087	368,681	91.7

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 3,681,473,000 円に対し、決算額は 2,386,127,067 円（執行率 64.8%）で 1,295,345,933 円減少している。これは、主に処理場ポンプ更新工事などにおいて、施工期間の確保が困難となったため資本的支出を繰り越した結果、企業債で 720,400,000 円、出資金で 236,806,393 円、補助金で 347,579,000 円それぞれ減少したためである。（表-4、図-1）

表-4 予算決算比較対照表（収入） (単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	3,681,473,000	2,386,127,067	△ 1,295,345,933	64.8
企業債	2,485,100,000	1,764,700,000	△ 720,400,000	71.0
出資金	332,511,000	95,704,607	△ 236,806,393	28.8
補助金	817,442,000	469,863,000	△ 347,579,000	57.5
負担金	46,420,000	55,826,460	9,406,460	120.3
固定資産売却代金	0	33,000	33,000	—

（注）資本的収入の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税額は 47,046,662 円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 6,434,316,500 円に対し、決算額は 5,382,824,194 円（執行率 83.7%）で、前述の理由により翌年度へ 857,759,912 円を繰り越した結果 193,732,394 円の不用額を生じている。（表-5、図-1）

表-5 予算決算比較対照表（支出） (単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	6,434,316,500	5,382,824,194	857,759,912	193,732,394	83.7
建設改良費	2,720,621,500	1,669,129,278	857,759,912	193,732,310	61.4
企業債償還金	3,713,695,000	3,713,694,916	0	84	100.0

（注）資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 141,276,377 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、流域下水道災害復旧費の 91,832,754 円、管路建設費の 49,447,363 円である。（表-6）

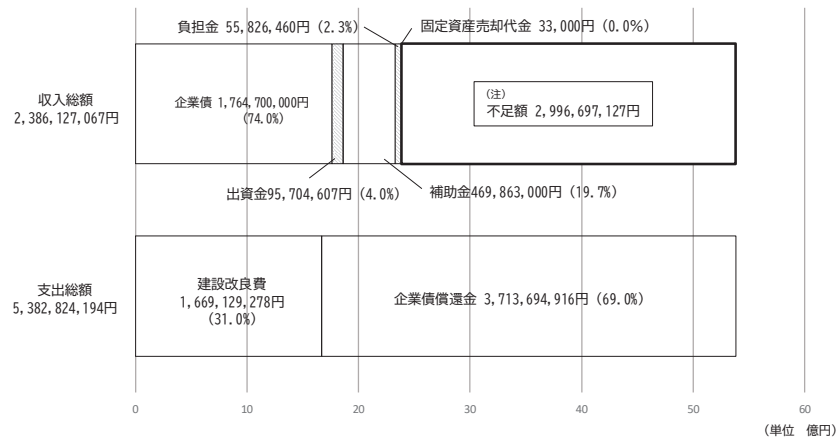
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	6,434,316,500	5,382,824,194	857,759,912	193,732,394	83.7
建設改良費	2,720,621,500	1,669,129,278	857,759,912	193,732,310	61.4
管路建設費	1,365,723,100	991,107,325	325,168,412	49,447,363	72.6
管路改良費	284,164,900	208,772,300	66,570,000	8,822,600	73.5
ポンプ場改良費	85,252,900	74,578,900	4,928,000	5,746,000	87.5
処理場改良費	726,819,600	264,660,200	461,093,500	1,065,900	36.4
他事業関連事業費	5,000,000	4,913,700	0	86,300	98.3
流域下水道建設費	118,333,000	83,941,147	0	34,391,853	70.9
流域下水道災害復旧費	130,218,000	38,385,246	0	91,832,754	29.5
固定資産購入費	5,110,000	2,770,460	0	2,339,540	54.2
企業債償還金	3,713,695,000	3,713,694,916	0	84	100.0
企業債償還金	3,713,695,000	3,713,694,916	0	84	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,996,697,127 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94,226,715 円、減債積立金 851,857,971 円、過年度分損益勘定留保資金 289,678,310 円、当年度分損益勘定留保資金 1,760,934,131 円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



(注) 不足額=支出総額-収入総額

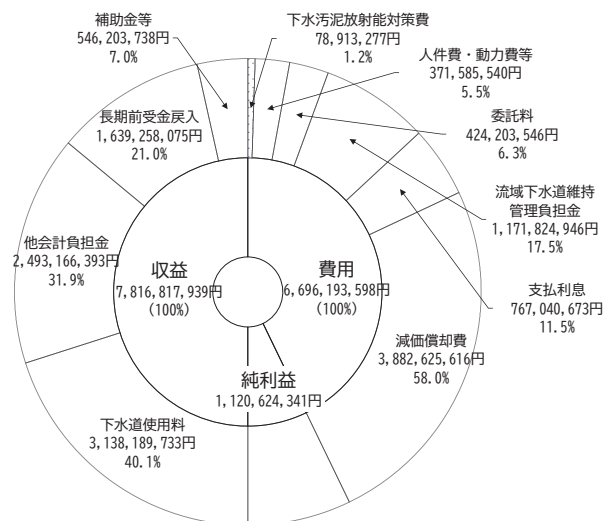
3 経営成績

下水道事業収益は7,816,817,939 円であり、下水道事業費用は6,696,193,598 円で、差し引き1,120,624,341 円の純利益を生じている。(表-7、図-2)

表-7 経営成績表 (単位 円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
下水道事業収益 A	7,816,817,939	100.0	7,471,103,280	100.0	345,714,659	4.6
営業収益 C	3,615,980,701	46.3	3,617,766,988	48.4	△ 1,786,287	△ 0.0
下 水 道 使 用 料	3,138,189,733	40.1	3,147,176,650	42.1	△ 8,986,917	△ 0.3
他 会 計 負 担 金	476,852,388	6.1	469,549,428	6.3	7,302,960	1.6
そ の 他 営 業 収 益	938,580	0.0	1,040,910	0.0	△ 102,330	△ 9.8
営業外収益 B	4,050,912,718	51.8	3,843,990,833	51.5	206,921,885	5.4
受 取 利 息	4,854	0.0	3,978	0.0	876	22.0
他 会 計 補 助 金	0	0.0	13,535,315	0.2	△ 13,535,315	皆減
他 会 計 負 担 金	2,016,314,005	25.8	1,927,724,141	25.8	88,589,864	4.6
補 助 金	-	-	29,490,000	0.4	△ 29,490,000	皆減
長期前受金戻入	1,639,258,075	21.0	1,672,188,780	22.4	△ 32,930,705	△ 2.0
雑 収 益	395,335,784	5.1	201,048,619	2.7	194,287,165	96.6
特別利益 G	149,924,520	1.9	9,345,459	0.1	140,579,061	1,504.2
過年度損益修正益	6,174,750	0.1	9,345,459	0.1	△ 3,170,709	△ 33.9
原子力損害賠償金	143,736,035	1.8	-	-	143,736,035	皆増
そ の 他 特 別 利 益	13,735	0.0	-	-	13,735	皆増
下水道事業費用 B	6,696,193,598	100.0	6,619,245,309	100.0	76,948,289	1.2
営業費用 D	5,836,259,374	87.2	5,674,365,857	85.7	161,893,517	2.9
管 渠 費	135,976,158	2.0	135,023,554	2.0	952,604	0.7
ポ ン プ 場 費	62,952,025	0.9	65,832,426	1.0	△ 2,880,401	△ 4.4
処 理 場 費	341,463,249	5.1	332,718,317	5.0	8,744,932	2.6
流 域 下 水 道 費	1,171,824,946	17.5	937,446,875	14.2	234,378,071	25.0
普 及 費	4,087,888	0.1	5,029,681	0.1	△ 941,793	△ 18.7
業 務 費	131,550,656	2.0	134,101,142	2.0	△ 2,550,486	△ 1.9
総 係 費	73,911,645	1.1	130,166,593	2.0	△ 56,254,948	△ 43.2
減 価 償 却 費	3,882,625,616	58.0	3,885,446,610	58.7	△ 2,820,994	△ 0.1
資 産 減 耗 費	31,867,191	0.5	48,600,659	0.7	△ 16,733,468	△ 34.4
営業外費用 F	776,607,967	11.6	862,561,858	13.0	△ 85,953,891	△ 10.0
支 払 利 息	767,040,673	11.5	851,157,120	12.9	△ 84,116,447	△ 9.9
雑 支 出	9,567,294	0.1	11,404,738	0.2	△ 1,837,444	△ 16.1
特別損失 H	83,326,257	1.2	82,317,594	1.2	1,008,663	1.2
下水汚泥放射能対策費	78,913,277	1.2	78,177,704	1.2	735,573	0.9
過年度損益修正損	3,763,080	0.1	387,890	0.0	3,375,190	870.1
固定資産売却損	96,000	0.0	-	-	96,000	皆増
災害による損失	553,900	0.0	-	-	553,900	皆増
そ の 他 特 別 損 失	-	-	3,752,000	0.1	△ 3,752,000	皆減
営業利益 I (C-D)	△ 2,220,278,673		△ 2,056,598,869		△ 163,679,804	△ 8.0
営業外利益 J (B-F)	3,274,304,751		2,981,428,975		292,875,776	9.8
経常利益 I+J	1,054,026,078		924,830,106		129,195,972	14.0
当年度純利益 A-B	1,120,624,341		851,857,971		268,766,370	31.6

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



（注）令和3年度費用計算要素別比較表（決算審査資料2参照）により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

（1）収益状況

営業収益は3,615,980,701円で、前年度に比べ1,786,287円（0.0%）減少している。これは、主に下水道使用料が8,986,917円（0.3%）減少したためである。

営業外収益は4,050,912,718円で、前年度に比べ206,921,885円（5.4%）増加している。これは、主に県単独流域下水道事業（維持管理）負担金精算に伴う還付金などの雑収益が194,287,165円（96.6%）増加したためである。

特別利益は149,924,520円で、前年度に比べ140,579,061円（1,504.2%）増加している。これは、主に原子力損害賠償金が143,736,035円（皆増）増加したためである。

（決算審査資料5参照）

（2）費用状況

営業費用は5,836,259,374円で、前年度に比べ161,893,517円（2.9%）増加している。これは、主に流域下水道費が234,378,071円（25.0%）増加したためである。

営業外費用は776,607,967円で、前年度に比べ85,953,891円（10.0%）減少している。これは、主に支払利息が84,116,447円（9.9%）減少したためである。

特別損失は83,326,257円で、前年度に比べ1,008,663円（1.2%）増加している。これは、主に過年度損益修正損が3,375,190円（870.1%）増加したためである。

（決算審査資料4、決算審査資料5参照）

（3）剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1,120,624,341円にその他未処分利益剰余金変動額851,857,971円を加えた1,972,482,312円であり、利益剰余金処分額の案として、減債積立金に1,120,624,341円を積み立て、資本金へ851,857,971円を組み入れることとしている。（決算審査資料5参照）

（4）原価計算

有収水量1㎡当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は173.29円で、前年度に比べ0.46円高くなっている。これに対する有収水量1㎡当たりの汚水処理費である汚水処理原価は174.82円で、前年度に比べ0.89円高くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は99.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。（決算審査資料3参照）

4 財政状態

（1）資産

総資産は116,264,701,133円で、前年度に比べ1,585,073,901円（1.3%）減少している。このうち、固定資産は114,251,707,911円で、前年度に比べ2,194,091,760円（1.9%）減少している。これは、主に減価償却により有形固定資産が2,080,926,343円（1.9%）減少したためである。

流動資産は2,012,993,222円で、前年度に比べ609,017,859円（43.4%）増加している。これは、主に現金・預金が920,593,611円（191.5%）増加したためである。

（表-8、決算審査資料6参照）

区分	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率
固定資産	114,251,707,911	116,445,799,671	△ 2,194,091,760	△ 1.9
有形固定資産	104,934,385,583	107,015,311,926	△ 2,080,926,343	△ 1.9
無形固定資産	9,311,033,328	9,424,198,745	△ 113,165,417	△ 1.2
投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
流動資産	2,012,993,222	1,403,975,363	609,017,859	43.4
現金・預金	1,401,258,529	480,664,918	920,593,611	191.5
未収金	591,934,693	911,270,445	△ 319,335,752	△ 35.0
前払金	19,800,000	12,040,000	7,760,000	64.5
資産合計	116,264,701,133	117,849,775,034	△ 1,585,073,901	△ 1.3

(2) 負債及び資本

負債は88,529,786,682円で、前年度に比べ2,801,402,849円(3.1%)減少している。これは、主に固定負債が1,945,029,589円(4.7%)、繰延収益が967,941,131円(2.1%)、それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年を超えて償還される企業債が1,945,029,589円(4.7%)減少したためである。

流動負債の増加は、未払金が112,753,933円(47.0%)、その他流動負債が3,107,265円(113.4%)それぞれ増加したためである。

繰延収益の減少は、長期前受金が967,941,131円(2.1%)減少したためである。

資本は27,734,914,451円で、前年度に比べ1,216,328,948円(4.6%)増加している。これは、資本金が800,511,338円(3.8%)、剰余金が415,817,610円(7.9%)それぞれ増加したためである。(表-9、決算審査資料6参照)

表-9 負債・資本 (単位 円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	88,529,786,682	91,331,189,531	△ 2,801,402,849	△ 3.1
固定負債	39,346,201,352	41,291,230,941	△ 1,945,029,589	△ 4.7
企 業 債	39,345,211,352	41,290,240,941	△ 1,945,029,589	△ 4.7
その他固定負債	990,000	990,000	0	0.0
流動負債	4,086,711,869	3,975,143,998	111,567,871	2.8
企 業 債	3,709,729,589	3,713,694,916	△ 3,965,327	△ 0.1
未 払 金	352,680,912	239,926,979	112,753,933	47.0
引 当 金	18,453,000	18,781,000	△ 328,000	△ 1.7
その他流動負債	5,848,368	2,741,103	3,107,265	113.4
繰延収益	45,096,873,461	46,064,814,592	△ 967,941,131	△ 2.1
長 期 前 受 金	45,096,873,461	46,064,814,592	△ 967,941,131	△ 2.1
資 本	27,734,914,451	26,518,585,503	1,216,328,948	4.6
資 本 金	22,049,050,164	21,248,538,826	800,511,338	3.8
資 本 金	22,049,050,164	21,248,538,826	800,511,338	3.8
剰 余 金	5,685,864,287	5,270,046,677	415,817,610	7.9
資 本 剰 余 金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,972,482,312	1,556,664,702	415,817,610	26.7
負債・資本合計	116,264,701,133	117,849,775,034	△ 1,585,073,901	△ 1.3

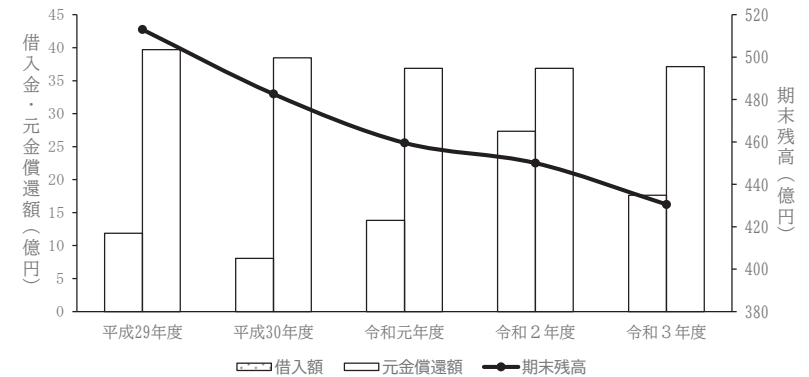
(3) 企業債

令和3年度の企業債借入額1,764,700,000円のうち、1,014,700,000円は建設改良費(管渠布設工事等)によるものであり、750,000,000円は経営の安定化のため新たな財源として借り入れた資本費平準化債^(注)である。元金の償還によって、企業債の期末残高は1,948,994,916円減少し、43,054,940,941円となっている。(表-10)

(注) 資本費平準化債：減価償却費による補てん財源が発生する期間に対し、財源として借り入れた企業債の償還期間が短いことから、資本費の負担を平準化するために借り入れる企業債。

表-10 企業債過去5か年の推移 (単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
平成29年度	1,186,200,000	3,970,478,713	51,302,222,090
平成30年度	805,500,000	3,845,718,442	48,262,003,648
令和元年度	1,382,000,000	3,686,232,533	45,957,771,115
令和2年度	2,734,900,000	3,688,735,258	45,003,935,857
令和3年度	1,764,700,000	3,713,694,916	43,054,940,941



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し3,830,829,659円で、前年度に比べ968,637,716円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し△1,056,945,739円で、前年度に比べ1,535,988,494円増加している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し△1,853,290,309円で、前年度に比べ1,690,289,167円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は920,593,611円の増加となり、資金期末残高は1,401,258,529円となっている。(表-11)

表－11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	3,830,829,659	2,862,191,943	968,637,716
当 年 度 純 利 益	1,120,624,341	851,857,971	268,766,370
減 価 償 却 費	3,882,625,616	3,885,446,610	△ 2,820,994
固 定 資 産 除 却 費	31,867,191	48,600,659	△ 16,733,468
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,639,258,075	△ 1,672,188,780	32,930,705
受取利息及び受取配当金	△ 4,854	△ 3,978	△ 876
支 払 利 息	767,040,673	851,157,120	△ 84,116,447
固 定 資 産 売 却 損	96,000	－	96,000
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	319,335,752	△ 258,193,114	577,528,866
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	112,759,569	4,096,358	108,663,211
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 328,000	25,000	△ 353,000
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	3,107,265	2,547,239	560,026
その他流動負債の増減額 (△は減少)	－	－	0
小 計	4,597,865,478	3,713,345,085	884,520,393
利息及び配当金の受取額	4,854	3,978	876
利 息 の 支 払 額	△ 767,040,673	△ 851,157,120	84,116,447
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,056,945,739	△ 2,592,934,233	1,535,988,494
有形固定資産の取得による支出	△ 1,305,890,087	△ 1,489,888,167	183,998,080
有形固定資産の売却による収入	30,000	－	30,000
無形固定資産の取得による支出	△ 221,962,814	△ 1,585,594,128	1,363,631,314
国庫補助金等による収入	427,872,909	437,530,504	△ 9,657,595
負 担 金 に よ る 収 入	50,769,889	57,024,966	△ 6,255,077
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 7,760,000	△ 12,040,000	4,280,000
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 5,636	32,592	△ 38,228
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,853,290,309	△ 163,001,142	△ 1,690,289,167
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,764,700,000	2,734,900,000	△ 970,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,713,694,916	△ 3,688,735,258	△ 24,959,658
一般会計からの出資による収入	95,704,607	790,834,116	△ 695,129,509
資金の増減額 ④ (①+②+③)	920,593,611	106,256,568	814,337,043
資金期首残高 ⑤	480,664,918	374,408,350	106,256,568
資金期末残高 (④+⑤)	1,401,258,529	480,664,918	920,593,611

(5) 経営分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 98.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 33.8%で、前年度に比べ 1.2 ポイントそれぞれ低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達割合を示す自己資本構成比率は 62.6%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 156.9%で、前年度に比べ 3.5 ポイント低下し、短期的な支払能力を示す流動比率は 49.3%で、前年度に比べ 14.0 ポイント、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 48.8%で、前年度に比べ 13.8 ポイントそれぞれ上昇している。

また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である、現金比率は 34.3%で、前年度に比べ 22.2 ポイント上昇している。

流動比率では 200%以上、酸性試験比率(当座比率)では 100%以上が望ましいとされているが、それぞれその数字を下回っていることから、短期債務に対する支払能力が備わっているとは言えない。(表－12、決算審査資料 7 参照)

表－12 経営分析表

(単位 ％、ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	令和2年度 法適用企業平均
固 定 資 産 構 成 比 率	98.3	98.8	△ 0.5	97.1
固 定 負 債 構 成 比 率	33.8	35.0	△ 1.2	31.7
自 己 資 本 構 成 比 率	62.6	61.6	1.0	64.1
固 定 比 率	156.9	160.4	△ 3.5	151.5
流 動 比 率	49.3	35.3	14.0	68.5
酸性試験比率(当座比率)	48.8	35.0	13.8	61.5
現 金 比 率	34.3	12.1	22.2	46.2

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、令和 2 年度穴原東湯野汚水準幹線管渠布設工事(第 1 工区)などが行われている。(表－13)

表－13 建設改良事業

(単位 円)

区 分	決 算 額	うち主な工事等
管路建設費	991,107,325	令和2年度穴原東湯野汚水準幹線管渠布設工事(第1工区)ほか
管路改良費	208,772,300	令和3年度マンホールポンプ通報装置更新工事ほか
他事業関連事業費	4,913,700	松木町地内取り付け管修繕工事ほか
ポンプ場改良費	74,578,900	令和3年度渡利雨水ポンプ場制御設備改修工事ほか
処理場改良費	264,660,200	令和2年度堀河町終末処理場施設耐震化工事ほか
流域下水道建設費	83,941,147	流域下水道整備事業負担金
固定資産購入費	2,770,460	公用車(軽貨物自動車)購入ほか
流域下水道災害復旧費	38,385,246	流域下水道災害復旧費負担金
合 計	1,669,129,278	

6 下水道使用料の収入状況

現年度における下水道使用料の調定額は 3,451,927,960 円、収入済額は 2,860,501,274 円、収入率は 82.9%となっており、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

収入未済額は 599,439,002 円で、このうち過年度未収分が 8,012,316 円、現年度未収分が 591,426,686 円となっているが、現年度分には納期の到来していない水道使用者の令和 4 年 2 月及び 3 月検針分並びに井戸水等使用者の令和 4 年 4 月納期限分 544,928,580 円が含まれている。

下水道使用料の不納欠損額は 1,684,356 円であり、所在不明や破産などで回収不能となった個人及び法人のうち、地方自治法第 236 条第 1 項により消滅時効期間 5 年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表-14)

表-14 下水道使用料の収入状況 (単位 円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	3,451,927,960	2,860,501,274	0	591,426,686	82.9
過年度分	621,137,448	611,440,776	1,684,356	8,012,316	98.4
計	4,073,065,408	3,471,942,050	1,684,356	599,439,002	85.2

7 一般会計からの繰入金

令和 3 年度の一般会計からの繰入金総額は 2,588,871,000 円で、前年度に比べ 612,772,000 円減少している。

これは、一般会計が負担すべき経費等で地方公営企業法第 17 条の 3 に基づく一般会計負担金が 95,892,824 円増加したものの、同法第 17 条の 3 に基づく一般会計補助金が 13,535,315 円、同法第 18 条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が 695,129,509 円それぞれ減少したためである。

なお、繰入金総額が大幅に減少した理由については、令和 3 年度から資本費平準化債を新たに借り入れたことによるものである。(表-15)

表-15 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増(△)減
収益的収入	2,493,166,393	2,410,808,884	82,357,509
一般会計負担金	2,493,166,393	2,397,273,569	95,892,824
営業収益	476,852,388	469,549,428	7,302,960
営業外収益	2,016,314,005	1,927,724,141	88,589,864
一般会計補助金	—	13,535,315	皆減
営業外収益	—	13,535,315	皆減
資本的収入	95,704,607	790,834,116	△ 695,129,509
一般会計出資金	95,704,607	790,834,116	△ 695,129,509
合 計	2,588,871,000	3,201,643,000	△ 612,772,000

8 意見

本市の下水道事業は、市民生活を支える社会基盤施設として、昭和 38 年度から計画的に整備を進めており、現在は、3 処理区(堀河処理区、県北処理区、土湯処理区)により、汚水処理を実施している。令和 3 年度は「福島市下水道ビジョン」の基本理念である「環境にやさしい美しいまちを目指して」のもと、新規管渠整備や既存施設の老朽化・地震対策、適切な維持管理などに努めた。

経営状況については、支払利息などは減少したものの、流域下水道費などの増額により費用は増加している。一方で、原子力損害賠償金などの収入により、費用を上回る収益を確保できたことから、前年度を上回る純利益を生み出している。

今後の見通しについて、令和 3 年 3 月に改定された「福島市下水道事業経営戦略(令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 か年計画)」によると、人口減少の影響により下水道使用料は減収する見込みであるが、主に企業債残高の減少に伴い支払利息が減少するため、継続的に純利益を確保することができるとしている。また、既存の管渠やポンプ場施設等の老朽化により、多額の更新費用の確保が必要と見込まれる。このような中、資本費平準化債の導入により、一定期間、安定的な事業運営が行われるものと見込まれることから、令和 3 年 8 月 6 日に福島市下水道等事業運営審議会から、令和 4 年度からの 5 年間、下水道使用料は据え置きとする旨の答申が出されている。

今後、新型コロナウイルスの影響などにより経済動向が先行き不透明な中、人口減少や節水意識の定着と節水型機器の普及などによる下水道使用料の減収や、老朽化に伴う施設の更新費用、突発的な地震・大雨等自然災害への対策にかかる費用の増大など、経営環境は厳しさを増すものと考えられる。令和 4 年 3 月に本市の下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽の整備や管理運営を適切な役割分担のもと、概ね 20 年先までの期間で計画的に実施していくための「福島市汚水処理施設整備等長期計画」が策定された。この中で、将来的な人口減少を見据え、下水道の整備区域の見直しを行い経営の健全化を図った。このような中で限られた財源を有効に活用し、将来にわたり安定的な経営と市民サービスの提供を継続できるよう、引き続き効率的な事業運営と経営基盤の強化を望むものである。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 1

業 務 実 績 表

項 目	A 令和 3 年 度	B 令和 2 年 度	比 較		備 考
			(A-B) C 増(△)減	C/B 増(△)減 率 %	
総 人 口	271,798 人	274,297 人	△ 2,499 人	△ 0.9	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	231,400 人	231,400 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	181,603 人	182,414 人	△ 811 人	△ 0.4	
普 及 率	66.8 %	66.5 %	0.3 割	－	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
認 可 区 域 面 積	4,355 ha	4,349 ha	6 ha	0.1	
整 備 面 積	3,955 ha	3,933 ha	22 ha	0.6	
整 備 率	90.8 %	90.4 %	0.4 割	－	$\frac{\text{整備面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
管 渠 延 長	1,061,142 m	1,056,159 m	4,983 m	0.5	
年 間 総 処 理 水 量	20,415,325 m ³	20,365,675 m ³	49,650 m ³	0.2	
汚 水 処 理 水 量	20,122,532 m ³	20,066,507 m ³	56,025 m ³	0.3	年間総処理水量 － 雨水処理水量
雨 水 処 理 水 量	292,793 m ³	299,168 m ³	△ 6,375 m ³	△ 2.1	
年 間 総 有 収 水 量	18,109,921 m ³	18,209,443 m ³	△ 99,522 m ³	△ 0.5	
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量	13,993 m ³	13,629 m ³	364 m ³	2.7	流域下水道除く
有 収 率	90.0 %	90.7 %	△ 0.7 割	－	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：年間総処理水量のうち、雨水処理水量を差し引いた汚水の量

年 間 総 有 収 水 量：年間総処理水量のうち、使用料徴収の基礎となった汚水の量

有 収 率：汚水処理水量に対する年間総有収水量の割合を示し、処理された汚水がどの程度収益に
つながっているかを示す指標で、有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明
水が少なく、効率的と言える

決算審査資料 2

費 用 計 算 要 素 別 比 較 表

(単位 円)

科 目	令和 3 年度			令和 2 年度			令和元年度		
	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)
人 件 費	134,391,327	2.01	19.41	112,542,133	1.70	1.02	111,410,077	1.64	△ 5.08
報 償 費	68,200	0.00	△ 58.95	166,133	0.00	10.76	150,000	0.00	141.94
旅 費	272,233	0.00	56.41	174,054	0.00	92.59	90,376	0.00	85.92
備 消 品 費	1,719,042	0.03	△ 23.59	2,249,733	0.03	1.89	2,207,936	0.03	△ 2.38
燃 料 費	288,068	0.00	33.40	215,935	0.00	△ 22.58	278,923	0.00	2.19
光 熱 水 費	1,560,038	0.02	△ 4.72	1,637,238	0.02	△ 5.09	1,725,073	0.03	3.84
印 刷 製 本 費	304,000	0.00	△ 0.72	306,200	0.00	86.03	164,600	0.00	△ 0.84
通 信 運 搬 費	7,202,000	0.11	△ 0.93	7,269,461	0.11	0.73	7,216,952	0.11	1.23
委 託 料	424,203,546	6.33	△ 13.73	491,737,021	7.43	△ 17.18	593,724,711	8.72	34.18
手 数 料	79,383	0.00	8.67	73,049	0.00	△ 0.73	73,586	0.00	△ 41.73
賃 借 料	7,591,144	0.11	7.39	7,068,487	0.11	△ 0.66	7,115,672	0.10	0.17
修 繕 費	52,690,634	0.79	△ 15.81	62,587,249	0.95	△ 2.55	64,223,836	0.94	△ 3.60
動 力 費	98,925,166	1.48	6.80	92,623,901	1.40	△ 10.16	103,095,947	1.51	2.21
薬 品 費	12,238,185	0.18	△ 5.75	12,985,350	0.20	△ 0.44	13,043,075	0.19	△ 20.08
材 料 費	2,130,200	0.03	△ 21.60	2,717,036	0.04	48.57	1,828,800	0.03	△ 29.47
流 域 下 水 道 維 持 金	1,171,824,946	17.50	25.00	937,446,875	14.16	2.08	918,340,560	13.49	△ 1.19
減 価 償 却 費	3,882,625,616	57.98	△ 0.07	3,885,446,610	58.70	0.19	3,878,061,291	56.95	△ 0.42
資 産 減 耗 費	31,867,191	0.48	△ 34.43	48,600,659	0.73	46.34	33,209,872	0.49	31.65
そ の 他 経 費	6,278,455	0.09	△ 26.30	8,518,733	0.13	7.39	7,932,631	0.12	23.80
営 業 費 用 計	5,836,259,374	87.16	2.85	5,674,365,857	85.73	△ 1.21	5,743,893,918	84.35	2.19
支 払 利 息	767,040,673	11.45	△ 9.88	851,157,120	12.86	△ 9.39	939,407,817	13.80	△ 9.12
雑 支 出	9,567,294	0.14	△ 16.11	11,404,738	0.17	△ 32.25	16,833,688	0.25	189.67
営 業 外 費 用 計	776,607,967	11.60	△ 9.96	862,561,858	13.03	△ 9.80	956,241,505	14.04	△ 8.01
下水汚泥放射能対策費	78,913,277	1.18	0.94	78,177,704	1.18	△ 17.91	95,230,935	1.40	25.29
過 年 度 損 益 修 正 損	3,763,080	0.06	870.14	387,890	0.01	△ 78.73	1,823,335	0.03	25.02
固 定 資 産 売 却 損	96,000	0.00	皆増	－	－	－	－	－	－
災 害 による 損 失	553,900	0.01	皆増	－	－	皆減	12,359,404	0.18	皆増
そ の 他 特 別 損 失	－	－	皆減	3,752,000	0.06	皆増	－	－	－
特 別 損 失 計	83,326,257	1.24	1.23	82,317,594	1.24	△ 24.76	109,413,674	1.61	41.24
合 計	6,696,193,598	100.00	1.16	6,619,245,309	100.00	△ 2.79	6,809,549,097	100.00	1.07

※人件費については、福島市職員の給与に関する条例によるもののほかに、令和元年度までは児童手当、賃金（臨時職員等分）、法定福利費（賃金分）を含む。

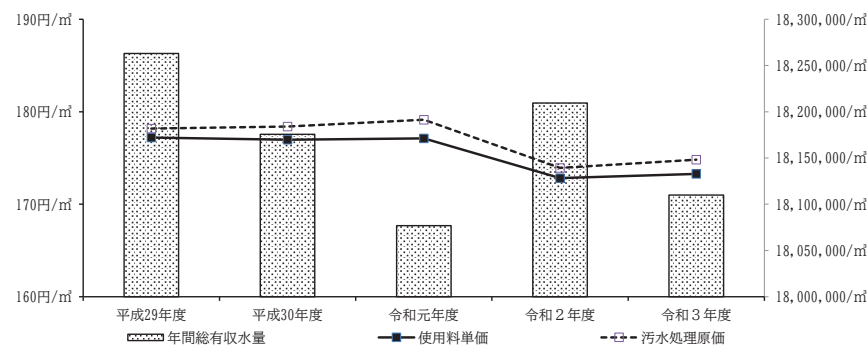
※令和 2 年度以降については、会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費の表示区分の見直しを行っている。

決算審査資料3

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価 ①	177.21円/㎡	176.98円/㎡	177.12円/㎡	172.83円/㎡	173.29円/㎡
汚水処理原価 ②	178.18円/㎡	178.41円/㎡	179.14円/㎡	173.93円/㎡	174.82円/㎡
差 (① - ②)	△ 0.97円/㎡	△ 1.43円/㎡	△ 2.02円/㎡	△ 1.10円/㎡	△ 1.53円/㎡
経費回収率	99.5%	99.2%	98.9%	99.4%	99.1%
年間総有収水量 (参考)	18,263,086㎡	18,175,588㎡	18,076,889㎡	18,209,443㎡	18,109,921㎡

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 (注) 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量



汚水処理原価費用別比較表
(有収水量1㎡当たりの汚水処理原価費用)

(単位: 円)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減
職員給与費	4.34	△ 0.44	4.42	0.08	3.69	△ 0.73	4.15	0.46	4.89	0.74
支払利息	22.55	△ 11.06	21.93	△ 0.62	19.14	△ 2.79	17.58	△ 1.56	14.76	△ 2.82
減価償却費	64.62	△ 56.18	67.55	2.93	64.15	△ 3.40	65.73	1.58	61.06	△ 4.67
動力費	4.83	0.29	4.78	△ 0.05	4.81	0.03	4.24	△ 0.57	4.40	0.16
光熱水費	0.09	0.01	0.07	△ 0.02	0.07	0.00	0.07	0.00	0.06	△ 0.01
通信運搬費	0.40	0.00	0.37	△ 0.03	0.37	0.00	0.37	0.00	0.37	0.00
修繕費	3.09	△ 0.55	2.87	△ 0.22	2.67	△ 0.20	2.92	0.25	2.13	△ 0.79
材料費	0.13	△ 0.04	0.13	0.00	0.10	△ 0.03	0.15	0.05	0.12	△ 0.03
薬品費	0.76	0.10	0.85	0.09	0.64	△ 0.21	0.63	△ 0.01	0.62	△ 0.01
委託料	23.66	2.28	21.79	△ 1.87	29.18	7.39	23.84	△ 5.34	19.73	△ 4.11
流域下水道維持管理負担金	51.00	0.98	51.13	0.13	50.80	△ 0.33	51.48	0.68	64.71	13.23
その他	2.71	△ 1.33	2.52	△ 0.19	3.51	0.99	2.77	△ 0.74	2.00	△ 0.77
合 計	178.18	△ 65.94	178.41	0.23	179.14	0.72	173.93	△ 5.21	174.82	△ 0.89

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(1)

(単位: 円、%)

科目	管渠費				ポンプ場費			
	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	18,628,200	12,802,500	5,825,700	45.5	-	-	-	-
手当 (児童手当以外)	7,365,577	5,002,363	2,363,214	47.2	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,491,000	2,333,000	158,000	6.8	-	-	-	-
法定福利費	5,392,654	3,802,983	1,589,671	41.8	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	490,000	453,000	37,000	8.2	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	34,367,431	24,393,846	9,973,585	40.9	-	-	-	-
手当 (児童手当)	540,000	125,000	415,000	332.0	-	-	-	-
研修費	0	0	0	-	-	-	-	-
報償費	68,200	66,133	2,067	3.1	-	-	-	-
旅費	7,957	0	7,957	皆増	-	-	-	-
備品費	204,370	307,955	△ 103,585	△ 33.6	0	9,091	△ 9,091	皆減
燃料費	149,661	61,615	88,046	142.9	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	500,100	501,150	△ 1,050	△ 0.2
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	4,385,127	4,290,522	94,605	2.2	1,549,486	1,545,650	3,836	0.2
委託料	57,789,438	59,221,637	△ 1,432,199	△ 2.4	41,821,060	44,986,633	△ 3,165,573	△ 7.0
手数料	200	-	200	皆増	-	-	-	-
賃借料	594,645	591,207	3,438	0.6	-	-	-	-
修繕費	19,579,327	27,916,171	△ 8,336,844	△ 29.9	3,895,425	3,901,640	△ 6,215	△ 0.2
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	15,426,604	14,816,602	610,002	4.1	15,067,194	14,768,307	298,887	2.0
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	2,046,600	2,640,336	△ 593,736	△ 22.5	-	-	-	-
補償費	0	0	0	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	208,774	-	208,774	皆増	-	-	-	-
保険料	565,724	554,130	11,594	2.1	118,760	119,955	△ 1,195	△ 1.0
公課費	42,100	38,400	3,700	9.6	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	135,976,158	135,023,554	952,604	0.7	62,952,025	65,832,426	△ 2,880,401	△ 4.4

決算審査資料 4

営業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	処理場費				流域下水道費			
	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料手当 (児童手当以外)	17,657,400	13,007,700	4,649,700	35.7	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,732,064	4,912,633	3,819,431	77.7	-	-	-	-
法定福利費	2,419,000	1,651,000	768,000	46.5	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	5,504,438	3,824,090	1,680,348	43.9	-	-	-	-
報酬	472,000	321,000	151,000	47.0	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	-	-	-	-	-	-	-	-
手当 (児童手当)	34,784,902	23,716,423	11,068,479	46.7	-	-	-	-
研修費	120,000	-	120,000	皆増	-	-	-	-
報償費	12,300	0	12,300	皆増	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
備用品費	0	2,273	△ 2,273	皆減	-	-	-	-
燃料費	1,509,212	1,849,847	△ 340,635	△ 18.4	-	-	-	-
光熱水費	86,959	52,747	34,212	64.9	-	-	-	-
印刷製本費	1,059,938	1,136,088	△ 76,150	△ 6.7	-	-	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	472,646	451,000	21,646	4.8	-	-	-	-
手数料	193,228,486	198,482,184	△ 5,253,698	△ 2.6	-	-	-	-
貸借料	46,785	38,000	8,785	23.1	-	-	-	-
修繕費	77,823	81,004	△ 3,181	△ 3.9	-	-	-	-
食糧費	29,153,102	30,640,573	△ 1,487,471	△ 4.9	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	68,431,368	63,038,992	5,392,376	8.6	-	-	-	-
材料費	12,238,185	12,985,350	△ 747,165	△ 5.8	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	1,171,824,946	937,446,875	234,378,071	25.0
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	236,543	238,836	△ 2,293	△ 1.0	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	5,000	5,000	0	0.0	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	341,463,249	332,718,317	8,744,932	2.6	1,171,824,946	937,446,875	234,378,071	25.0

決算審査資料 4

営業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	普及費				業務費			
	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料手当 (児童手当以外)	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	532,265	677,392	△ 145,127	△ 21.4	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	565,926	677,273	△ 111,347	△ 16.4	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	2,523,816	2,522,690	1,126	0.0	-	-	-	-
(人件費計)	1,100	1,100	0	0.0	-	-	-	-
手当 (児童手当)	3,623,107	3,878,455	△ 255,348	△ 6.6	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
備用品費	262,003	171,781	90,222	52.5	2,273	0	2,273	皆増
燃料費	0	0	0	-	5,460	2,840	2,620	92.3
光熱水費	49,078	88,383	△ 39,305	△ 44.5	2,370	13,190	△ 10,820	△ 82.0
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	70,000	67,200	2,800	4.2	234,000	239,000	△ 5,000	△ 2.1
委託料	-	-	-	-	639,267	813,198	△ 173,931	△ 21.4
手数料	50,000	354,600	△ 304,600	△ 85.9	127,514,562	128,570,167	△ 1,055,605	△ 0.8
貸借料	0	700	△ 700	皆減	32,398	34,349	△ 1,951	△ 5.7
修繕費	-	-	-	-	2,625,276	2,625,276	0	0.0
食糧費	22,780	128,865	△ 106,085	△ 82.3	40,000	0	40,000	皆増
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	83,600	76,700	6,900	9.0
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	0	-	0	-	-	-	-	-
補助金	-	260,947	△ 260,947	皆減	-	-	-	-
保険料	10,920	61,150	△ 50,230	△ 82.1	49,393	10,920	38,473	352.3
公課費	-	17,600	△ 17,600	皆減	3,700	-	3,700	皆増
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	318,357	1,715,502	△ 1,397,145	△ 81.4
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,087,888	5,029,681	△ 941,793	△ 18.7	131,550,656	134,101,142	△ 2,550,486	△ 1.9

決算審査資料 4

営業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	総係費				減価償却費			
	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料手当 (児童手当以外)	33,176,640	31,781,100	1,395,540	4.4	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,329,752	13,958,451	△ 628,699	△ 4.5	-	-	-	-
法定福利費	4,380,000	4,125,000	255,000	6.2	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	9,722,995	9,644,358	78,637	0.8	-	-	-	-
報酬	846,000	796,000	50,000	6.3	-	-	-	-
報酬	152,000	240,000	△ 88,000	△ 36.7	-	-	-	-
負担金	8,500	8,500	0	0.0	-	-	-	-
(人件費計)	61,615,887	60,553,409	1,062,478	1.8	-	-	-	-
手当 (児童手当)	0	270,000	△ 270,000	皆減	-	-	-	-
研修費	0	0	0	-	-	-	-	-
報償費	-	100,000	△ 100,000	皆減	-	-	-	-
旅費	0	0	0	-	-	-	-	-
備用品費	-	80,000	△ 80,000	皆減	-	-	-	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	0	0	-	-	-	-	-
通信運搬費	155,474	169,091	△ 13,617	△ 8.1	-	-	-	-
委託料	3,800,000	60,121,800	△ 56,321,800	△ 93.7	-	-	-	-
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸借料	4,293,400	3,771,000	522,400	13.9	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	0	1,852	△ 1,852	皆減	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	3,978,330	5,030,526	△ 1,052,196	△ 20.9	-	-	-	-
補助金	68,554	68,915	△ 361	△ 0.5	-	-	-	-
保険料	-	0	0	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,547,497,385	3,586,787,045	△ 39,289,660	△ 1.1
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	335,128,231	298,659,565	36,468,666	12.2
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	73,911,645	130,166,593	△ 56,254,948	△ 43.2	3,882,625,616	3,885,446,610	△ 2,820,994	△ 0.1

決算審査資料 4

営業費用節別年度比較表(5)

(単位 円、%)

科目	資産減耗費				合計			
	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料手当 (児童手当以外)	-	-	-	-	69,462,240	57,591,300	11,870,940	20.6
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	29,959,658	24,550,839	5,408,819	22.0
法定福利費	-	-	-	-	9,290,000	8,109,000	1,181,000	14.6
法定福利費引当金繰入	-	-	-	-	21,186,013	17,948,704	3,237,309	18.0
報酬	-	-	-	-	1,808,000	1,570,000	238,000	15.2
報酬	-	-	-	-	2,675,816	2,762,690	△ 86,874	△ 3.1
負担金	-	-	-	-	9,600	9,600	0	0.0
(人件費計)	-	-	-	-	134,391,327	112,542,133	21,849,194	19.4
手当 (児童手当)	-	-	-	-	660,000	395,000	265,000	67.1
研修費	-	-	-	-	12,300	0	12,300	皆増
報償費	-	-	-	-	68,200	166,133	△ 97,933	△ 58.9
旅費	-	-	-	-	272,233	174,054	98,179	56.4
備用品費	-	-	-	-	1,719,042	2,249,733	△ 530,691	△ 23.6
燃料費	-	-	-	-	288,068	215,935	72,133	33.4
光熱水費	-	-	-	-	1,560,038	1,637,238	△ 77,200	△ 4.7
印刷製本費	-	-	-	-	304,000	306,200	△ 2,200	△ 0.7
通信運搬費	-	-	-	-	7,202,000	7,269,461	△ 67,461	△ 0.9
委託料	-	-	-	-	424,203,546	491,737,021	△ 67,533,475	△ 13.7
手数料	-	-	-	-	79,383	73,049	6,334	8.7
貸借料	-	-	-	-	7,591,144	7,068,487	522,657	7.4
修繕費	-	-	-	-	52,690,634	62,587,249	△ 9,896,615	△ 15.8
食糧費	-	-	-	-	0	1,852	△ 1,852	皆減
動力費	-	-	-	-	98,925,166	92,623,901	6,301,265	6.8
薬品費	-	-	-	-	12,238,185	12,985,350	△ 747,165	△ 5.8
材料費	-	-	-	-	2,130,200	2,717,036	△ 586,836	△ 21.6
補償費	-	-	-	-	0	0	0	-
負担金	-	-	-	-	1,175,803,276	942,477,401	233,325,875	24.8
補助金	-	-	-	-	277,328	329,862	△ 52,534	△ 15.9
保険料	-	-	-	-	981,340	984,991	△ 3,651	△ 0.4
公課費	-	-	-	-	50,800	61,000	△ 10,200	△ 16.7
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	318,357	1,715,502	△ 1,397,145	△ 81.4
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,547,497,385	3,586,787,045	△ 39,289,660	△ 1.1
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	335,128,231	298,659,565	36,468,666	12.2
固定資産除却費	31,867,191	48,600,659	△ 16,733,468	△ 34.4	31,867,191	48,600,659	△ 16,733,468	△ 34.4
計	31,867,191	48,600,659	△ 16,733,468	△ 34.4	5,836,259,374	5,674,365,857	161,893,517	2.9

決算審査資料5

比較損益計算書

(単位 円、%)

科 目	A 令和3年度	B 令和2年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益 ①	3,615,980,701	3,617,766,988	△ 1,786,287	△ 0.0
(1)下水道使用料	3,138,189,733	3,147,176,650	△ 8,986,917	△ 0.3
(2)他会計負担金	476,852,388	469,549,428	7,302,960	1.6
(3)その他営業収益	938,580	1,040,910	△ 102,330	△ 9.8
2 営業費用 ②	5,836,259,374	5,674,365,857	161,893,517	2.9
(1)管渠費	135,976,158	135,023,554	952,604	0.7
(2)ポンプ場費	62,952,025	65,832,426	△ 2,880,401	△ 4.4
(3)処理場費	341,463,249	332,718,317	8,744,932	2.6
(4)流域下水道費	1,171,824,946	937,446,875	234,378,071	25.0
(5)普及費	4,087,888	5,029,681	△ 941,793	△ 18.7
(6)業務費	131,550,656	134,101,142	△ 2,550,486	△ 1.9
(7)総係費	73,911,645	130,166,593	△ 56,254,948	△ 43.2
(8)減価償却費	3,882,625,616	3,885,446,610	△ 2,820,994	△ 0.1
(9)資産減耗費	31,867,191	48,600,659	△ 16,733,468	△ 34.4
営業利益 ③ (①-②)	△ 2,220,278,673	△ 2,056,598,869	△ 163,679,804	△ 8.0
3 営業外収益 ④	4,050,912,718	3,843,990,833	206,921,885	5.4
(1)受取利息	4,854	3,978	876	22.0
(2)他会計補助金	0	13,535,315	△ 13,535,315	皆減
(3)他会計負担金	2,016,314,005	1,927,724,141	88,589,864	4.6
(4)補助金	-	29,490,000	△ 29,490,000	皆減
(5)長期前受金戻入	1,639,258,075	1,672,188,780	△ 32,930,705	△ 2.0
(6)雑収益	395,335,784	201,048,619	194,287,165	96.6
4 営業外費用 ⑤	776,607,967	862,561,858	△ 85,953,891	△ 10.0
(1)支払利息	767,040,673	851,157,120	△ 84,116,447	△ 9.9
(2)雑支出	9,567,294	11,404,738	△ 1,837,444	△ 16.1
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	1,054,026,078	924,830,106	129,195,972	14.0
5 特別利益 ⑦	149,924,520	9,345,459	140,579,061	1,504.2
(1)過年度損益修正益	6,174,750	9,345,459	△ 3,170,709	△ 33.9
(2)原子力損害賠償金	143,736,035	-	143,736,035	皆増
(3)その他特別利益	13,735	-	13,735	皆増
6 特別損失 ⑧	83,326,257	82,317,594	1,008,663	1.2
(1)下水汚泥放射能対策費	78,913,277	78,177,704	735,573	0.9
(2)過年度損益修正損	3,763,080	387,890	3,375,190	870.1
(3)固定資産売却損	96,000	-	96,000	皆増
(4)災害による損失	553,900	-	553,900	皆増
(5)その他特別損失	-	3,752,000	△ 3,752,000	皆減
当年度純利益 ⑨ (⑥+⑦-⑧)	1,120,624,341	851,857,971	268,766,370	31.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	851,857,971	704,806,731	147,051,240	20.9
当年度未処分利益剰余金	1,972,482,312	1,556,664,702	415,817,610	26.7

決算審査資料6

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 令和3年度	B 令和2年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	114,251,707,911	116,445,799,671	△ 2,194,091,760	△ 1.9
(1)有形固定資産	104,934,385,583	107,015,311,926	△ 2,080,926,343	△ 1.9
イ土地	4,279,662,172	4,279,662,172	0	0.0
ロ建物	1,616,035,026	1,681,026,762	△ 64,991,736	△ 3.9
ハ構築物	96,675,012,163	98,930,133,145	△ 2,255,120,982	△ 2.3
ニ機械及び装置	1,392,337,181	1,411,764,444	△ 19,427,263	△ 1.4
ホ車両及び運搬具	2,384,870	821,639	1,563,231	190.3
ヘ工具、器具及び備品	3,464,473	3,846,269	△ 381,796	△ 9.9
ト建設仮勘定	965,489,698	708,057,495	257,432,203	36.4
(2)無形固定資産	9,311,033,328	9,424,198,745	△ 113,165,417	△ 1.2
イ施設利用権	9,200,276,328	9,424,198,745	△ 223,922,417	△ 2.4
ロその他無形固定資産	110,757,000	-	110,757,000	皆増
(3)投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
2 流動資産	2,012,993,222	1,403,975,363	609,017,859	43.4
(1)現金・預金	1,401,258,529	480,664,918	920,593,611	191.5
(2)未収金	591,934,693	911,270,445	△ 319,335,752	△ 35.0
(3)前払金	19,800,000	12,040,000	7,760,000	64.5
資産合計	116,264,701,133	117,849,775,034	△ 1,585,073,901	△ 1.3
3 固定負債	39,346,201,352	41,291,230,941	△ 1,945,029,589	△ 4.7
(1)企業債	39,345,211,352	41,290,240,941	△ 1,945,029,589	△ 4.7
(2)その他固定負債	990,000	990,000	0	0.0
4 流動負債	4,086,711,869	3,975,143,998	111,567,871	2.8
(1)企業債	3,709,729,589	3,713,694,916	△ 3,965,327	△ 0.1
(2)未払金	352,680,912	239,926,979	112,753,933	47.0
イ営業未払金	262,160,438	231,480,140	30,680,298	13.3
ロその他未払金	8,244,074	8,446,839	△ 202,765	△ 2.4
ハ未払消費税	82,276,400	-	82,276,400	皆増
(3)引当金	18,453,000	18,781,000	△ 328,000	△ 1.7
イ賞与引当金	15,459,000	15,743,000	△ 284,000	△ 1.8
ロ法定福利費引当金	2,994,000	3,038,000	△ 44,000	△ 1.4
(4)その他流動負債	5,848,368	2,741,103	3,107,265	113.4
5 繰延収益	45,096,873,461	46,064,814,592	△ 967,941,131	△ 2.1
(1)長期前受金	45,096,873,461	46,064,814,592	△ 967,941,131	△ 2.1
イ受贈財産評価額	12,984,907,261	13,259,295,105	△ 274,387,844	△ 2.1
ロ一般会計補助金	4,485,417,171	4,683,893,602	△ 198,476,431	△ 4.2
ハ国庫補助金	21,848,748,862	22,290,607,585	△ 441,858,723	△ 2.0
ニ県補助金	847,520,083	882,839,442	△ 35,319,359	△ 4.0
ホ負担金等	4,544,746,732	4,658,046,356	△ 113,299,624	△ 2.4
ヘ建設仮勘定長期前受金	385,533,352	290,132,502	95,400,850	32.9
負債合計	88,529,786,682	91,331,189,531	△ 2,801,402,849	△ 3.1
6 資本金	22,049,050,164	21,248,538,826	800,511,338	3.8
(1)資本金	22,049,050,164	21,248,538,826	800,511,338	3.8
イ固有資本金	14,956,949,418	14,956,949,418	0	0.0
ロ出資	5,300,935,232	5,205,230,625	95,704,607	1.8
ハ組入資本金	1,791,165,514	1,086,358,783	704,806,731	64.9
7 剰余金	5,685,864,287	5,270,046,677	415,817,610	7.9
(1)資本剰余金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
イ受贈財産評価額	3,041,914,470	3,041,914,470	0	0.0
ロ一般会計補助金	328,891,559	328,891,559	0	0.0
ハ国庫補助金	322,251,115	322,251,115	0	0.0
ニ県補助金	20,324,831	20,324,831	0	0.0
(2)利益剰余金	1,972,482,312	1,556,664,702	415,817,610	26.7
資本合計	27,734,914,451	26,518,585,503	1,216,328,948	4.6
負債資本合計	116,264,701,133	117,849,775,034	△ 1,585,073,901	△ 1.3

経営分析比較表

分析事項	算式	令和3年度	令和2年度	令和2年度 法適用企業 平均
【資産及び資本構成比率】				
固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	98.3	98.8	97.1
固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.8	35.0	31.7
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.6	61.6	64.1
固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.9	102.3	101.4
固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	156.9	160.4	151.5
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.3	35.3	68.5
酸性試験比率（％） （当座比率）	$\frac{\text{現金}・\text{預金}+（\text{未収金}-\text{貸倒引当金}）}{\text{流動負債}} \times 100$	48.8	35.0	61.5
現金比率（％）	$\frac{\text{現金}・\text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.3	12.1	46.2
【回転率】				
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{（\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}）\div 2}$	0.05	0.05	0.06
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{（\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}）\div 2}$	0.03	0.03	0.04
減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.44	3.37	3.87
流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{（\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}）\div 2}$	2.12	2.98	1.27
【損益に関する各種比率】				
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{（\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}）\div 2} \times 100$	0.90	0.78	0.39
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.7	112.9	105.7
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	62.0	63.8	66.0
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}・\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}・\text{長期借入金}+\text{再建債}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.8	1.9	1.5

内	容
	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
	固定資産の調達に自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが要請される。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
	企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
	流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
	固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
	流動資産の利用度を示す。
	資本によって達成された経営業績の程度を示す。
	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

農業集落排水事業における整備状況については、小田地区（99 ha）が平成 11 年度、山口地区（213 ha）が平成 16 年度に完了しており、整備率はともに 100.0％となっている。
年間総処理水量及び年間総有収水量は 194,289 m³（有収率 100.0％）で、前年度に比べ 6,743 m³（3.4％）減少している。（決算審査資料 1 参照）

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

①収益的収入

農業集落排水事業収益は、予算額 156,677,000 円に対し、決算額は 156,353,799 円（執行率 99.8％）で 323,201 円減少している。これは、営業収益で増加したものの、営業外収益で減少したためである。（表－1）

表－1 予算決算比較対照表（収入）（単位 円）

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率％
農業集落排水事業収益	156,677,000	156,353,799	△ 323,201	99.8
営業収益	25,216,000	25,674,727	458,727	101.8
営業外収益	131,461,000	130,679,072	△ 781,928	99.4

（注）農業集落排水事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 2,334,037 円、消費税及び地方消費税還付額は 969,407 円である。

②収益的支出

農業集落排水事業費用は、予算額 156,677,000 円に対し、決算額は 156,353,799 円（執行率 99.8％）で 323,201 円の不用額を生じている。これは、営業費用に不用額が生じたことなどによるものである。（表－2）

農業集落排水事業費用における不用額の主なものは、処理場費の 350,728 円である。（表－3）

表－2 予算決算比較対照表（支出）（単位 円）

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率％
農業集落排水事業費用	156,677,000	156,353,799	323,201	99.8
営業費用	133,570,000	133,286,012	283,988	99.8
営業外費用	23,071,000	23,067,787	3,213	100.0
特別損失	36,000	0	36,000	0.0

（注）農業集落排水事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 3,294,539 円である。
農業集落排水事業費用の決算額には、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による予算超過支出額 120,231 円を含んでいる。

農業集落排水事業会計

表-3 収益的支出内訳額 (単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	156,677,000	156,353,799	323,201	99.8
営業費用	133,570,000	133,286,012	283,988	99.8
管渠費	4,342,000	4,303,738	38,262	99.1
処理場費	31,667,000	31,316,272	350,728	98.9
業務費	710,000	773,205	△ 63,205	108.9
総係費	25,000	20,000	5,000	80.0
減価償却費	96,826,000	96,872,797	△ 46,797	100.0
営業外費用	23,071,000	23,067,787	3,213	100.0
支払利息	23,071,000	23,067,787	3,213	100.0
特別損失	36,000	0	36,000	0.0
過年度損益修正損	36,000	0	36,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 68,060,000 円に対し、決算額は 69,876,824 円(執行率 102.7%)で 1,816,824 円増加している。これは、出資金で 1,735,024 円増加したことなどによるものである。(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	68,060,000	69,876,824	1,816,824	102.7
出資金	67,173,000	68,908,024	1,735,024	102.6
負担金	887,000	968,800	81,800	109.2

②資本的支出

資本的支出は、予算額 127,181,000 円に対し、決算額は 126,717,498 円(執行率 99.6%)で、463,502 円の不用額を生じている。(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	127,181,000	126,717,498	0	463,502	99.6
建設改良費	463,000	0	0	463,000	0.0
企業債償還金	126,718,000	126,717,498	0	502	100.0

資本的支出における不用額の主なものは、建設改良費の 463,000 円である。(表-6)

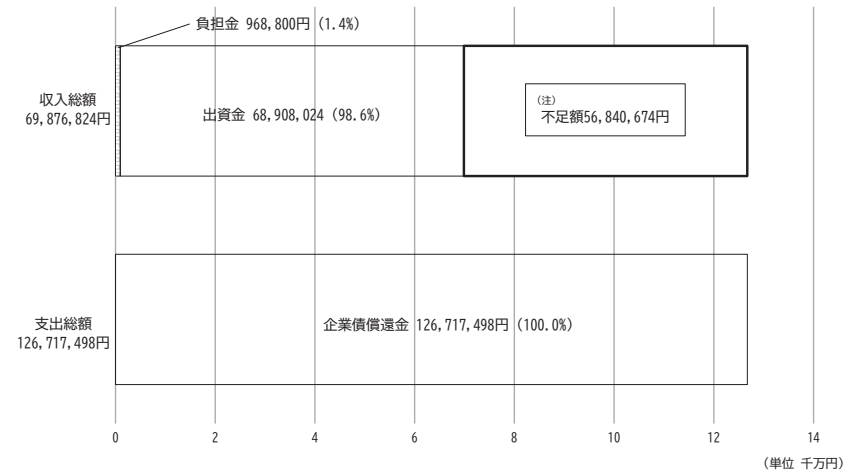
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	127,181,000	126,717,498	0	463,502	99.6
建設改良費	463,000	0	0	463,000	0.0
管路建設費	463,000	0	0	463,000	0.0
企業債償還金	126,718,000	126,717,498	0	502	100.0
企業債償還金	126,718,000	126,717,498	0	502	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,840,674 円は、全額過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

3 経営成績

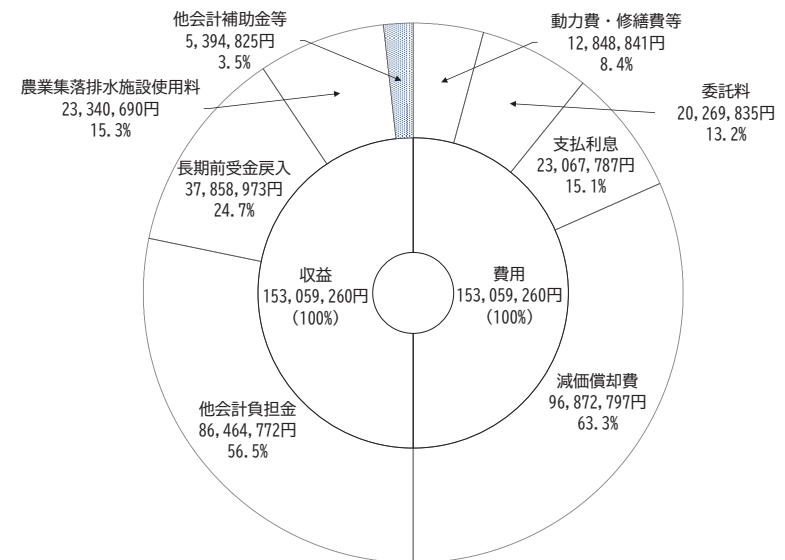
農業集落排水事業収益、農業集落排水事業費用とも 153,059,260 円で同額である。

(表-7、図-2)

表-7 経営成績表 (単位 円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
農業集落排水事業収益 A	153,059,260	100.0	156,371,559	100.0	△ 3,312,299	△ 2.1
営業収益 C	23,340,690	15.2	23,641,960	15.1	△ 301,270	△ 1.3
農業集落排水施設使用料	23,340,690	15.2	23,641,960	15.1	△ 301,270	△ 1.3
営業外収益 E	129,718,570	84.8	132,729,599	84.9	△ 3,011,029	△ 2.3
受 取 利 息	316	0.0	357	0.0	△ 41	△ 11.5
他 会 計 補 助 金	5,383,204	3.5	4,240,561	2.7	1,142,643	26.9
他 会 計 負 担 金	86,464,772	56.5	89,369,042	57.2	△ 2,904,270	△ 3.2
長 期 前 受 金 戻 入	37,858,973	24.7	39,117,739	25.0	△ 1,258,766	△ 3.2
雑 収 益	11,305	0.0	1,900	0.0	9,405	495.0
農業集落排水事業費用 B	153,059,260	100.0	156,371,559	100.0	△ 3,312,299	△ 2.1
営業費用 D	129,991,473	84.9	131,038,337	83.8	△ 1,046,864	△ 0.8
管 渠 費	3,913,877	2.6	3,909,519	2.5	4,358	0.1
処 理 場 費	28,473,650	18.6	27,659,585	17.7	814,065	2.9
業 務 費	711,149	0.5	790,859	0.5	△ 79,710	△ 10.1
総 係 費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
減 価 償 却 費	96,872,797	63.3	98,608,755	63.1	△ 1,735,958	△ 1.8
資 産 減 耗 費	-	-	49,619	0.0	△ 49,619	皆減
営業外費用 F	23,067,787	15.1	25,333,222	16.2	△ 2,265,435	△ 8.9
支 払 利 息	23,067,787	15.1	25,333,222	16.2	△ 2,265,435	△ 8.9
営業利益 G (C-D)	△ 106,650,783		△ 107,396,377		745,594	0.7
営業外利益 H (E-F)	106,650,783		107,396,377		△ 745,594	△ 0.7
経常利益 G+H	0		0		0	-
当年度純利益 A-B	0		0		0	-

図-2 収益的収支の構成(費用計算の要素別集計)



(注) 令和3年度費用計算要素別比較表(決算審査資料2参照)により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は 23,340,690 円で、前年度に比べ 301,270 円(1.3%)減少している。これは、農業集落排水施設使用料が同額減少したためである。

営業外収益は 129,718,570 円で、前年度に比べ 3,011,029 円(2.3%)減少している。これは、主に他会計負担金が 2,904,270 円(3.2%)、長期前受金戻入が 1,258,766 円(3.2%)それぞれ減少したためである。(決算審査資料5参照)

(2) 費用状況

営業費用は 129,991,473 円で、前年度に比べ 1,046,864 円(0.8%)減少している。これは、主に処理場費で 814,065 円(2.9%)増加したものの、減価償却費で 1,735,958 円(1.8%)減少したためである。

営業外費用は 23,067,787 円で、前年度に比べ 2,265,435 円(8.9%)減少している。これは、支払利息が同額減少したためである。(決算審査資料4、決算審査資料5参照)

(3) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は 120.13 円で、前年度に比べ 2.53 円高くなっている。これに対する有収水量 1 m³当たりの汚水処理費で

ある汚水処理原価は 170.30 円で、前年度に比べ 9.39 円高くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 70.5%で、前年度に比べ 2.6 ポイント低下している。（決算審査資料 3 参照）

4 財政状態

（1）資産

総資産は 2,933,251,835 円で、前年度に比べ 94,656,794 円（3.1%）減少している。これは、主に固定資産が 96,832,507 円（3.3%）減少したことによるものである。

このうち、固定資産の減少は、有形固定資産が減価償却により減少したことなどによるものである。（表-8、決算審査資料 6 参照）

表-8 資産 (単位 円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率
固 定 資 産	2,850,140,384	2,946,972,891	△ 96,832,507	△ 3.3
有形固定資産	2,850,140,384	2,946,972,891	△ 96,832,507	△ 3.3
流 動 資 産	83,111,451	80,935,738	2,175,713	2.7
現金・預金	76,686,680	74,502,440	2,184,240	2.9
未 収 金	6,424,771	6,433,298	△ 8,527	△ 0.1
資 産 合 計	2,933,251,835	3,027,908,629	△ 94,656,794	△ 3.1

（2）負債及び資本

負債は 2,185,376,917 円で、前年度に比べ 164,533,618 円（7.0%）減少している。これは、主に固定負債が 129,030,081 円（10.6%）、繰延収益が 37,818,683 円（3.8%）それぞれ減少したためである。

このうち、固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1 年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。また、繰延収益の減少は、長期前受金が減価償却に伴う財源の収益化により減少したことなどによるものである。

資本は 747,874,918 円で、前年度に比べ 69,876,824 円（10.3%）増加している。これは、主に資本金が 68,908,024 円（10.9%）増加したためである。

このうち、資本金の増加は、一般会計からの出資により増加したことによるものである。（表-9、決算審査資料 6 参照）

表-9 負債・資本

(単位 円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	2,185,376,917	2,349,910,535	△ 164,533,618	△ 7.0
固定負債	1,084,876,335	1,213,906,416	△ 129,030,081	△ 10.6
企 業 債	1,084,876,335	1,213,906,416	△ 129,030,081	△ 10.6
流動負債	137,640,414	135,325,268	2,315,146	1.7
企 業 債	129,030,081	126,717,498	2,312,583	1.8
未 払 金	8,590,843	8,590,645	198	0.0
その他流動負債	19,490	17,125	2,365	13.8
繰延収益	962,860,168	1,000,678,851	△ 37,818,683	△ 3.8
長期前受金	962,860,168	1,000,678,851	△ 37,818,683	△ 3.8
資 本	747,874,918	677,998,094	69,876,824	10.3
資 本 金	698,888,927	629,980,903	68,908,024	10.9
資 本 金	698,888,927	629,980,903	68,908,024	10.9
剰 余 金	48,985,991	48,017,191	968,800	2.0
資本剰余金	48,985,991	48,017,191	968,800	2.0
負債・資本合計	2,933,251,835	3,027,908,629	△ 94,656,794	△ 3.1

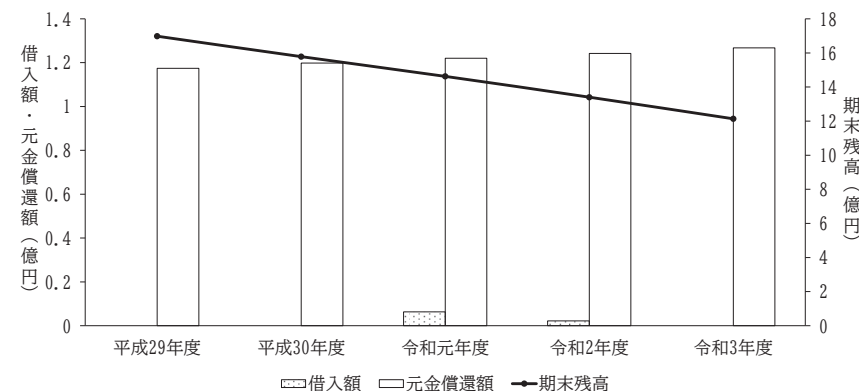
（3）企業債

元金の償還によって、企業債の期末残高は 126,717,498 円減少し 1,213,906,416 円となっている。（表-10）

表-10 企業債過去 5 か年の推移

(単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
平成29年度	0	117,428,286	1,698,231,337
平成30年度	0	119,843,274	1,578,388,063
令和元年度	6,300,000	122,021,237	1,462,666,826
令和2年度	2,200,000	124,242,912	1,340,623,914
令和3年度	0	126,717,498	1,213,906,416



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し 59,024,914 円で、前年度に比べ 391,023 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し 968,800 円で、前年度に比べ 3,794,436 円増加している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し △57,809,474 円で、前年度に比べ 3,077,959 円減少している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 2,184,240 円の増加となり、資金期末残高は 76,686,680 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書 (単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	59,024,914	59,415,937	△ 391,023
当 年 度 純 利 益	0	0	0
減 価 償 却 費	96,872,797	98,608,755	△ 1,735,958
固 定 資 産 除 却 費	—	49,619	△ 49,619
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 37,858,973	△ 39,117,739	1,258,766
受取利息及び受取配当金	△ 316	△ 357	41
支 払 利 息	23,067,787	25,333,222	△ 2,265,435
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	8,527	△ 177,414	185,941
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	198	70,268	△ 70,070
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	2,365	△ 17,552	19,917
小 計	82,092,385	84,748,802	△ 2,656,417
利息及び配当金の受取額	316	357	△ 41
利 息 の 支 払 額	△ 23,067,787	△ 25,333,222	2,265,435
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	968,800	△ 2,825,636	3,794,436
有形固定資産の取得による支出	—	△ 5,266,000	5,266,000
国庫補助金による収入	—	2,000,000	△ 2,000,000
負 担 金 に よ る 収 入	968,800	440,364	528,436
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 57,809,474	△ 54,731,515	△ 3,077,959
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	2,200,000	△ 2,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 126,717,498	△ 124,242,912	△ 2,474,586
一般会計からの出資による収入	68,908,024	67,311,397	1,596,627
資金の増減額 ④ (①+②+③)	2,184,240	1,858,786	325,454
資金期首残高 ⑤	74,502,440	72,643,654	1,858,786
資金期末残高 (④+⑤)	76,686,680	74,502,440	2,184,240

(5) 経営分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 97.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 37.0%で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達の割合を示す自己資本構成比率は 58.3%で、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇している。また、固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 166.6%で、前年度に比べ 9.0 ポイント低下している。

短期的な支払能力を示す流動比率は 60.4%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 60.4%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である、現金比率は 55.7%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。流動比率では 200%以上、酸性試験比率(当座比率)では 100%以上が望ましいとされているが、それぞれの数字を前年度に引き続き下回っていることから依然として短期債務に対する支払い能力が備わっているとは言えない。(表-12、決算審査資料 7 参照)

表-12 経営分析表 (単位 %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	令和2年度 法適用企業平均
固 定 資 産 構 成 比 率	97.2	97.3	△ 0.1	—
固 定 負 債 構 成 比 率	37.0	40.1	△ 3.1	—
自 己 資 本 構 成 比 率	58.3	55.4	2.9	64.0
固 定 比 率	166.6	175.6	△ 9.0	—
流 動 比 率	60.4	59.8	0.6	32.8
酸性試験比率(当座比率)	60.4	59.8	0.6	—
現 金 比 率	55.7	55.1	0.6	—

5 農業集落排水施設使用料の収入状況

現年度における農業集落排水施設使用料の調定額は 25,674,727 円、収入済額は 21,173,543 円、収入率は 82.5%となっており、収入率は前年度と同率であった。

収入未済額は 5,588,476 円で、このうち過年度未収分が 1,087,292 円、現年度未収分が 4,501,184 円となっているが、現年度分には納期の到来していないもの 3,913,949 円(令和 4 年 4 月納期限)が含まれている。

農業集落排水施設使用料の不納欠損額は 124,484 円であり、生活困窮などで回収不能となった個人のうち、地方自治法第 236 条第 1 項により消滅時効期間 5 年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表-13)

表-13 農業集落排水施設使用料の収入状況 (単位 円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	25,674,727	21,173,543	0	4,501,184	82.5
過年度分	5,461,350	4,249,574	124,484	1,087,292	77.8
計	31,136,077	25,423,117	124,484	5,588,476	81.7

6 一般会計からの繰入金

令和 3 年度の一般会計からの繰入金総額は 160,756,000 円で、前年度に比べ 165,000 円減少している。

これは、農業集落排水施設の維持管理等の経営に対する補助で地方公営企業法第 17 条の 3 に基づく一般会計補助金が 1,142,643 円、同法第 18 条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が 1,596,627 円それぞれ増加したものの、一般会計が負担すべき経費等で同法第 17 条の 3 に基づく一般会計負担金が 2,904,270 円減少したためである。(表-14)

表-14 一般会計からの繰入金状況 (単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減
収益的収入 (営業外収益)	91,847,976	93,609,603	△ 1,761,627
一 般 会 計 負 担 金	86,464,772	89,369,042	△ 2,904,270
一 般 会 計 補 助 金	5,383,204	4,240,561	1,142,643
資 本 的 収 入	68,908,024	67,311,397	1,596,627
一 般 会 計 出 資 金	68,908,024	67,311,397	1,596,627
合 計	160,756,000	160,921,000	△ 165,000

7 意見

農業集落排水事業は、平成 7 年度から施設整備を進め、平成 16 年度までに小田地区及び山口地区の整備が完了している。これらの処理区域内において、農業用水の水質保全と農業集落における生活環境の向上のために、現在は施設の維持管理を中心に行いながら事業運営を行っている。とりわけ、令和 3 年度における施設の維持管理については、処理施設及び管路施設の管理業務等を従前に引き続き民間委託により実施し適切な執行に努めた。また、処理場機能を維持するため施設のスクリーンユニットや汚泥引抜ポンプの修繕等も行ったものである。

経営状況については、支払利息や減価償却費の費用が減少したものの、一般会計が負担すべき経費等による他会計負担金や農業集落排水施設使用料の収益も減少したため、発生した経常的な費用を収益でまかなうことができずに、その不足分は一般会計からの経営に対する補助金により収入し純利益ゼロで決算した状況である。

今後の事業の見通しであるが、令和 3 年 3 月に改定された「福島市下水道事業経営戦略(令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 か年計画)」における投資・財政計画(収支計画)によると、今後も費用は総じて減少が見込まれているものの、これに応じて計上され

る一般会計が負担すべき経費等による他会計負担金の収入も減少の見込みであり、併せて人口減少による使用料収入の減収が見込まれている。公益的側面が強い事業ではあるものの、経常的な費用を収益でまかなえずに結果として、年々増加する収支不足分を一般会計からの経営に対する補助金により補てんすることで、純利益ゼロが継続すると見込まれている。

令和 3 年 8 月 6 日に福島市下水道等事業運営審議会から市長に答申を行った「下水道等事業(下水道及び農業集落排水事業)の使用料のあり方について」においては、前述の投資・財政計画を背景に、令和 4 年度から 5 年間は現行の使用料水準で経営の継続は可能と判断されたところである。

また、令和 4 年 3 月には本市の下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽の整備や管理運営を適切な役割分担のもと、概ね 20 年先までの期間で計画的に実施していくため「福島市汚水処理施設整備等長期計画」が策定された。この中で、農業集落排水については、汚水処理の効率化を図り安定した事業経営を行う上で、公共下水道への接続などの統廃合は有効であるとしつつも、整備の時期や財源の確保などの課題も多く、その是非を含めて早期に検討を行っていくとしている。

農業集落排水事業の統廃合は、当該事業のみならず、下水道事業や他の汚水処理施設を含めた影響を考慮して、慎重な事業判断を求められるところである。しかし、人口減少や更新需要の増大といった厳しい事業環境の中においても、将来にわたる安定的な経営を継続し、市民サービスを提供するため、可能な限り速やかに事業方針を明らかにすることを期待するものである。農業集落排水事業は農業振興地域における農業用排水の水質保全や生活環境の向上を図るための社会的基盤として重要な役割を果たすものであることから、引き続き効率的な維持管理と持続可能な事業運営を望むものである。

決算審査資料 1

業 務 実 績 表

決 算 審 査 資 料

項 目	A 令和 3 年 度	B 令和 2 年 度	比 較		備 考
			(A - B) C 増 (△) 減	C / B 増 (△) 減 率 %	
総 人 口	271,798 人	274,297 人	△ 2,499 人	△ 0.9	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	3,640 人	3,640 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	2,119 人	2,190 人	△ 71 人	△ 3.2	
普 及 率	0.8 %	0.8 %	0.0 ㊦	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
処 理 区 域 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
管 渠 延 長	37,671 m	37,671 m	0 m	0.0	
年 間 総 処 理 水 量	194,289 m ³	201,032 m ³	△ 6,743 m ³	△ 3.4	
汚 水 処 理 水 量	194,289 m ³	201,032 m ³	△ 6,743 m ³	△ 3.4	年間総処理水量 － 雨水処理水量
雨 水 処 理 水 量	0 m ³	0 m ³	0 m ³	—	
年 間 総 有 収 水 量	194,289 m ³	201,032 m ³	△ 6,743 m ³	△ 3.4	
晴天時一日平均処理水量	532 m ³	551 m ³	△ 19 m ³	△ 3.4	
有 収 率	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

年 間 総 有 収 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

有 収 率：処理された汚水がどの程度収益につながっているかを示す指標であるが、農業集落排水事業においては、排除方式が分流方式であるため、100%を示す

決算審査資料 2

費用計算要素別比較表

(単位 円)

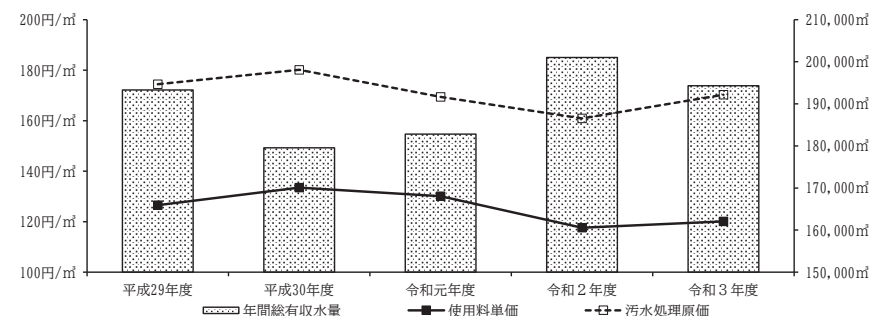
科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)
光 熱 水 費	68,904	0.05	△ 2.55	70,710	0.05	4.66	67,560	0.04	1.26
通 信 運 搬 費	387,008	0.25	0.06	386,778	0.25	△ 11.16	435,388	0.26	9.38
委 託 料	20,269,835	13.24	△ 2.59	20,807,736	13.31	5.48	19,726,155	11.96	△ 1.68
修 繕 費	5,784,000	3.78	29.87	4,453,700	2.85	45.84	3,053,900	1.85	△ 35.30
動 力 費	6,086,790	3.98	0.49	6,057,216	3.87	△ 16.79	7,279,692	4.41	7.85
減 価 償 却 費	96,872,797	63.29	△ 1.76	98,608,755	63.06	△ 4.32	103,063,666	62.48	△ 10.96
資 産 減 耗 費	—	—	皆減	49,619	0.03	△ 97.94	2,412,245	1.46	皆増
そ の 他 経 費	522,139	0.34	△ 13.53	603,823	0.39	37.59	438,847	0.27	13.20
営 業 費 用 計	129,991,473	84.93	△ 0.80	131,038,337	83.80	△ 3.99	136,477,453	82.74	△ 7.87
支 払 利 息	23,067,787	15.07	△ 8.94	25,333,222	16.20	△ 8.00	27,536,231	16.69	△ 7.33
営 業 外 費 用 計	23,067,787	15.07	△ 8.94	25,333,222	16.20	△ 8.00	27,536,231	16.69	△ 7.33
過年度損益修正損	0	—	—	0	—	皆減	5,200	0.00	197.14
災害による損失	—	—	—	—	—	皆減	932,299	0.57	皆増
特 別 損 失 計	0	—	—	0	—	皆減	937,499	0.57	53471.37
合 計	153,059,260	100.00	△ 2.12	156,371,559	100.00	△ 5.20	164,951,183	100.00	△ 7.25

決算審査資料 3

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使 用 料 単 価 ①	126.56円/㎡	133.49円/㎡	130.07円/㎡	117.60円/㎡	120.13円/㎡
汚 水 処 理 原 価 ②	174.45円/㎡	180.17円/㎡	169.40円/㎡	160.91円/㎡	170.30円/㎡
差 (① - ②)	△ 47.89円/㎡	△ 46.68円/㎡	△ 39.33円/㎡	△ 43.31円/㎡	△ 50.17円/㎡
経 費 回 収 率	72.5%	74.1%	76.8%	73.1%	70.5%
年 間 総 有 収 水 量 (参 考)	193,302㎡	179,572㎡	182,822㎡	201,032㎡	194,289㎡

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 (注) 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量



汚 水 処 理 原 価 費 用 別 比 較 表

(有収水量1㎡当たりの汚水処理原価費用)

(単位 円)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減
支 払 利 息	0.00	△ 17.94	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
減 価 償 却 費	0.00	△ 204.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
動 力 費	30.11	0.42	37.59	7.48	39.82	2.23	30.13	△ 9.69	31.33	1.20
光 熱 水 費	0.34	△ 0.01	0.37	0.03	0.37	0.00	0.35	△ 0.02	0.35	0.00
通 信 運 搬 費	2.02	0.18	2.22	0.20	2.38	0.16	1.92	△ 0.46	1.99	0.07
修 繕 費	31.08	9.26	26.28	△ 4.80	16.70	△ 9.58	22.16	5.46	29.77	7.61
委 託 料	102.23	△ 6.47	111.73	9.50	107.90	△ 3.83	103.50	△ 4.40	104.33	0.83
そ の 他	8.67	1.81	1.98	△ 6.69	2.23	0.25	2.85	0.62	2.52	△ 0.33
合 計	174.45	△ 216.95	180.17	5.72	169.40	△ 10.77	160.91	△ 8.49	170.30	9.39

決算審査資料 4

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				処理場費			
	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	68,904	70,710	△ 1,806	△ 2.6
通 信 運 搬 費	168,805	169,256	△ 451	△ 0.3	59,555	59,848	△ 293	△ 0.5
委 託 料	2,093,638	2,093,639	△ 1	△ 0.0	18,064,297	18,601,897	△ 537,600	△ 2.9
手 数 料	-	-	-	-	32,000	32,000	0	0.0
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	1,015,000	1,022,700	△ 7,700	△ 0.8	4,769,000	3,431,000	1,338,000	39.0
動 力 費	622,004	608,384	13,620	2.2	5,464,786	5,448,832	15,954	0.3
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	0	-	0	-	-	-	-	-
保 険 料	14,430	15,540	△ 1,110	△ 7.1	15,108	15,298	△ 190	△ 1.2
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,913,877	3,909,519	4,358	0.1	28,473,650	27,659,585	814,065	2.9

決算審査資料 4

営業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	業務費				総係費			
	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	0	0	0	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	-	83,400	△ 83,400	皆減	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	158,648	157,674	974	0.6	-	-	-	-
委 託 料	111,900	112,200	△ 300	△ 0.3	-	-	-	-
手 数 料	34,327	33,182	1,145	3.5	-	-	-	-
賃 借 料	315,840	315,840	0	0.0	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	20,000	20,000	0	0.0
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 険 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	90,434	88,563	1,871	2.1	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	711,149	790,859	△ 79,710	△ 10.1	20,000	20,000	0	0.0

決算審査資料 4

営業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	減価償却費				資産減耗費			
	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 険 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	96,872,797	98,608,755	△ 1,735,958	△ 1.8	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	49,619	△ 49,619	皆減
計	96,872,797	98,608,755	△ 1,735,958	△ 1.8	0	49,619	△ 49,619	皆減

決算審査資料 4

営業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	合計			
	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	0	0	0	-
印 刷 製 本 費	0	83,400	△ 83,400	皆減
光 熱 水 費	68,904	70,710	△ 1,806	△ 2.6
通 信 運 搬 費	387,008	386,778	230	0.1
委 託 料	20,269,835	20,807,736	△ 537,901	△ 2.6
手 数 料	66,327	65,182	1,145	1.8
賃 借 料	315,840	315,840	0	0.0
修 繕 費	5,784,000	4,453,700	1,330,300	29.9
動 力 費	6,086,790	6,057,216	29,574	0.5
負 担 金	20,000	20,000	0	0.0
補 助 金	0	-	0	-
保 険 料	29,538	30,838	△ 1,300	△ 4.2
貸倒引当金繰入額	90,434	88,563	1,871	2.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	96,872,797	98,608,755	△ 1,735,958	△ 1.8
固 定 資 産 除 却 費	0	49,619	△ 49,619	皆減
計	129,991,473	131,038,337	△ 1,046,864	△ 0.8

決算審査資料5

比較損益計算書

(単位 円、%)

科 目	A 令和3年度	B 令和2年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益 ①	23,340,690	23,641,960	△ 301,270	△ 1.3
(1)農業集落排水施設使用料	23,340,690	23,641,960	△ 301,270	△ 1.3
2 営業費用 ②	129,991,473	131,038,337	△ 1,046,864	△ 0.8
(1)管 渠 費	3,913,877	3,909,519	4,358	0.1
(2)処 理 場 費	28,473,650	27,659,585	814,065	2.9
(3)業 務 費	711,149	790,859	△ 79,710	△ 10.1
(4)総 係 費	20,000	20,000	0	0.0
(5)減 価 償 却 費	96,872,797	98,608,755	△ 1,735,958	△ 1.8
(6)資 産 減 耗 費	-	49,619	△ 49,619	皆減
営業利益 ③ (①-②)	△ 106,650,783	△ 107,396,377	745,594	0.7
3 営業外収益 ④	129,718,570	132,729,599	△ 3,011,029	△ 2.3
(1)受 取 利 息	316	357	△ 41	△ 11.5
(2)他 会 計 補 助 金	5,383,204	4,240,561	1,142,643	26.9
(3)他 会 計 負 担 金	86,464,772	89,369,042	△ 2,904,270	△ 3.2
(4)長 期 前 受 金 戻 入	37,858,973	39,117,739	△ 1,258,766	△ 3.2
(5)雑 収 益	11,305	1,900	9,405	495.0
4 営業外費用 ⑤	23,067,787	25,333,222	△ 2,265,435	△ 8.9
(1)支 払 利 息	23,067,787	25,333,222	△ 2,265,435	△ 8.9
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	0	0	0	-
5 特別損失 ⑦	0	0	0	-
(1)過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益 ⑥ - ⑦	0	0	0	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0	-

決算審査資料6

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 令和3年度	B 令和2年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	2,850,140,384	2,946,972,891	△ 96,832,507	△ 3.3
(1)有形固定資産	2,850,140,384	2,946,972,891	△ 96,832,507	△ 3.3
イ 土 地	68,944,470	68,944,470	0	0.0
ロ 建 物	253,317,733	261,428,460	△ 8,110,727	△ 3.1
ハ 構 築 物	2,499,308,740	2,577,092,216	△ 77,783,476	△ 3.0
ニ 機 械 及 び 装 置	28,494,156	39,429,171	△ 10,935,015	△ 27.7
ホ その他有形固定資産	75,285	78,574	△ 3,289	△ 4.2
2 流動資産	83,111,451	80,935,738	2,175,713	2.7
(1)現金・預金	76,686,680	74,502,440	2,184,240	2.9
(2)未収金	6,424,771	6,433,298	△ 8,527	△ 0.1
資 産 合 計	2,933,251,835	3,027,908,629	△ 94,656,794	△ 3.1
3 固定負債	1,084,876,335	1,213,906,416	△ 129,030,081	△ 10.6
(1)企業債	1,084,876,335	1,213,906,416	△ 129,030,081	△ 10.6
4 流動負債	137,640,414	135,325,268	2,315,146	1.7
(1)企業債	129,030,081	126,717,498	2,312,583	1.8
(2)未払金	8,590,843	8,590,645	198	0.0
イ 営 業 未 払 金	8,590,843	8,590,645	198	0.0
(3)その他流動負債	19,490	17,125	2,365	13.8
5 繰延収益	962,860,168	1,000,678,851	△ 37,818,683	△ 3.8
(1)長期前受金	962,860,168	1,000,678,851	△ 37,818,683	△ 3.8
イ 受 贈 財 産 評 価 額	795,590	770,240	25,350	3.3
ロ 国 庫 補 助 金	119,191,740	121,936,193	△ 2,744,453	△ 2.3
ハ 県 補 助 金	725,456,411	756,219,770	△ 30,763,359	△ 4.1
ニ 負 担 金 等	117,416,427	121,752,648	△ 4,336,221	△ 3.6
負 債 合 計	2,185,376,917	2,349,910,535	△ 164,533,618	△ 7.0
6 資本金	698,888,927	629,980,903	68,908,024	10.9
(1)資本金	698,888,927	629,980,903	68,908,024	10.9
イ 固 有 資 本 金	337,921,096	337,921,096	0	0.0
ロ 出 資 金	360,967,831	292,059,807	68,908,024	23.6
7 剰余金	48,985,991	48,017,191	968,800	2.0
(1)資本剰余金	48,985,991	48,017,191	968,800	2.0
イ 県 補 助 金	42,745,571	42,745,571	0	0.0
ロ 負 担 金 等	6,240,420	5,271,620	968,800	18.4
資 本 合 計	747,874,918	677,998,094	69,876,824	10.3
負 債 資 本 合 計	2,933,251,835	3,027,908,629	△ 94,656,794	△ 3.1

経営分析比較表

分 析 事 項	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 2 年度 法適用企業 平均
【 資産及び資本構成比率 】				
固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.2	97.3	－
固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.0	40.1	－
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.3	55.4	64.0
固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.0	101.9	103.0
固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	166.6	175.6	－
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.4	59.8	32.8
酸性試験比率 （当座比率）（％）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	60.4	59.8	－
現金比率（％）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.7	55.1	－
【 回転率 】				
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.01	0.01	－
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01	0.01	－
減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.37	3.31	－
流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.28	0.30	－
【 損益に関する各種比率 】				
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.00	0.00	－
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	104.1
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	18.0	18.0	23.1
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	1.9	－

経営分析比較表

内 容
総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが要請される。
固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産の利用度を示す。
資本によって達成された経営業績の程度を示す。
企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。